推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課	
(1)子どもの権利に関する広報 子どもの権利についての関心と理解を深めるために、子どもの権利に関する普及啓発事業等を市と市民の協働のもとに行います。	① かわさき子どもの権利の日(11月20日)の前後において、市民参加のもと、かわさき子どもの権利の日事業をはじめとした子どもの権利についての広報・啓発事業を実施します。	5条		1		かわさき子どもの権利の日事業	<p>■目的・目標：川崎市子どもの権利に関する条例第5条に定める「かわさき子どもの権利の日」(11月20日)事業として、各区を巡回したイベントの実施等を通して広く子どもの権利について市民等の関心と理解を深めます。</p> <p>■事業概要：学校、PTA、青少年団体等で構成する実行委員会を中心に、市民と行政で協働し、子どもが参加して、子どもの権利をおとなも子どもともに体験できるような、子どもの権利の日の趣旨にふさわしい事業を11月20日(かわさき子どもの権利の日)前後1か月に実施します。</p>	<p>「かわさき子どもの権利の日のつどい」を宮前市民館で開催しました。集客数増加のための新たな取組として特に開催地区での広報を強化し、町内掲示板へのポスター掲示や市政だより宮前区版への掲載など、宮前区民への周知を広めました。イベント当日は前年度比42.1%増(426人)の集客が叶ったことで、イベントを通じた子どもの権利啓発ができました。</p> <p>その他、「市民企画事業」では新規2団体を含む17団体の参加が得られ、市内各地で開催されました。また、市立図書館に依頼して子どもの権利に関する図書の紹介コーナーを設置しました。</p>	<p>「かわさき子どもの権利の日のつどい」を幸市民館で開催しました。集客数増加のため開催地区での広報を強化し、町内掲示板へのポスター掲示や市政だよりへの掲載などで周知しました。当日は前年比30%増の参加者数となり、イベントを通じて子どもの権利について普及啓発ができました。</p> <p>「市民企画事業」では新規8団体を含む20団体の参加が得られ、市内各地で開催されました。また市立図書館に依頼して子どもの権利に関する図書コーナーを設置し展示や紹介等も行うことで、つどい参加者以外にも子どもたちの権利を広く知ってもらう機会となりました。</p>	<p>「かわさき子どもの権利の日のつどい」を高津市民館で開催しました。集客数増加のため開催地区での広報を強化し、町内掲示板へのポスター掲示や市政だよりへの掲載などで周知しました。当日は前年比30%増の参加者数となり、イベントを通じて子どもの権利について普及啓発ができました。</p> <p>「市民企画事業」では新規8団体を含む20団体の参加が得られ、市内各地で開催されました。また市立図書館に依頼して子どもの権利に関する図書コーナーを設置し展示や紹介等も行うことで、つどい参加者以外にも子どもたちの権利を広く知ってもらう機会となりました。</p>	<p>毎年異なる区で「かわさき子どもの権利の日のつどい」を開催してきたこと、チラシや市政だより等で広報を重ねてきたことで市民に広く子どもの権利について認識されるようになり、新規団体の参加も増えてきました。</p> <p>新規団体の参加が増えてきて子どもの権利やつどいについて認識されるようになってきた一方で、参加者数をさらに増やすための効果的な広報の仕方としては改善の余地があると思われます。また参加団体が増えてきたことから改めて「子どもの権利条例」との関連性について整理をする必要があります。「子どもの権利条例」があることやその内容を知っている人が増えているので、その一つ一つについて考えてもらえるよう取り組みます。</p>	C	こども未来局	青少年支援室	
	② 子どもの権利に関する理解を深めるため、条例や子どもの権利に関する内容について、さまざまな媒体や手法を用いて効果的に広報を行います。	6条		2	110	子どもの権利に関する条例のパンフレットやパネル等による広報	<p>■目的・目標：条例パンフレット等の配布を通じて、市内学校の生徒や子育て施設の児童及び職員に川崎市子どもの権利条例を周知し、理解を深めます。</p> <p>■事業概要：条例理解のためのパンフレット等の小学校、中学校、高校を通じた児童生徒への配布や、各種親子向けイベントで条例説明等でのパネルの出版などにより、子どもやその保護者に子どもの権利についての認識を深めてもらいます。</p>	<p>11月20日の「かわさき子どもの権利の日」に合わせ、低学年にも分かりやすいマンガ入りリーフレットを市内小学校全児童に75,506部一斉配布しました。また、条例パンフレットを中学校、高等学校の全学級及び保育園等、市内子育て関連施設817か所に10,175部を配布し、子どもの権利の広報・啓発を行いました。なお、パンフレット等の一斉配布にあたっては校長会にて子どもの権利について説明しました。</p>	<p>11月20日の「かわさき子どもの権利の日」に合わせ、低学年にも分かりやすいマンガ入りリーフレットを市内小学校全児童に77,114部一斉配布しました。また、条例パンフレットを中学校、高等学校の全学級及び保育園等、市内子育て関連施設817か所に13,689部を配布し、子どもの権利の広報・啓発を行いました。なお、パンフレット等の一斉配布にあたっては校長会にて子どもの権利について説明しました。</p>	<p>11月20日の「かわさき子どもの権利の日」に合わせ低学年にも分かりやすいマンガ入りリーフレットを市内小学校全児童に81,890部一斉配布した他、条例パンフレットを中学校、高等学校の全学級及び保育園等の市内子育て関連施設に15,347部を配布し、子どもの権利の広報・啓発を行いました。パンフレット等の一斉配布にあたっては事前に校長会にて子どもの権利について説明を行いました。</p>	<p>毎年同時期に配布することで「かわさき子どもの権利の日」を意識する良い機会となっています。また小学校就学のタイミングでも配布するようにすることで保護者に対して改めて子どもの権利を知らせることもつながり、認知度が高まっています。</p> <p>子どもだけでなく一般市民向けにも広く子どもの権利について関心を持ってもらうための効果的な広報の仕方を検討する必要があります。</p>	C	こども未来局	青少年支援室	
					3		川崎市子ども会議(広報)	<p>■目的・目標：川崎市子ども会議の子ども委員を増やすことをめざします。</p> <p>■事業概要：川崎市子ども会議の活動内容や委員募集等についてポスター、チラシ、ホームページなどにより広報を行います。</p>	<p>川崎市子ども会議の委員募集について、子ども委員が手作りのチラシを作成しました。年度初めに各市立学校、市内県立学校、市内私立学校、こども文化センター等に幅広く配布しました。各学校には小学4年生以上のクラスに掲示できるように、チラシ、ポスターの配布も行いました。また、ホームページ上に募集の案内、活動の様子を掲載し広報活動を行いました。</p>	<p>昨年度に引き続き、川崎市子ども会議の委員募集について、子ども委員が手作りのチラシ・ポスターを作成し、年度初めに市内各学校やこども文化センター等に幅広く配布しました。ホームページ上に募集の案内や活動の様子などを掲載することは、継続的に行いました。幸市民館で行われた「かわさき子どもの権利の日のつどい」や子ども夢パークで行われた「こどもゆめ横丁」で、子ども委員自らがチラシを来場者に配布するなど、幅広く広報活動を行いました。</p>	<p>今年度も川崎市子ども会議の委員募集については、チラシ・ポスターを作成し、年度初めに市内各学校やこども文化センター等に幅広く配布しました。また、定例会議を行う「川崎市子ども夢パーク」がある高津区を中心とした小学4～6年生に、学校を通して一人ずつチラシを配付しました。さらに、ホームページ上に募集の案内や活動の様子などを掲載することは、継続的に行いました。高津市民館で行われた「かわさき子どもの権利の日のつどい」や子ども夢パークで行われた「こどもゆめ横丁」で、子ども委員自らが来場者にチラシを配布するなど、幅広く広報活動を行いました。</p>	<p>積極的に広報活動を継続してきたことで、新しい子ども委員の参加につながることができました。</p> <p>意図的な広報活動が、大幅な子ども委員の増加につながらないという実情があります。今後も子ども委員やサポーターの意見をもとに、より効果的な広報の方法を考えていく必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	生涯学習推進課
					4	231	権利学習派遣事業	<p>■目的・目標：「川崎市子どもの権利に関する条例」第7条に基づき、学校教育及び家庭教育の中で、子どもの権利についての学習が推進されることを目的・目標とした取組を行います。</p> <p>■事業概要：小学校2～4、6年生及び中学生を対象に、子どもが暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につける「子どもワークショップ」を行う講師を学校に派遣します。</p>	<p>「子どもワークショップ」を行う講師派遣を希望する小、中、特別支援学校37校に対して、延べ372名の講師を派遣しました。ロールプレイといった参加型の学習を通じて、暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につけるとともに、「安心・自信・自由」の3つのキーワードから、子どもたちが自分や他者にとって大切な権利とは何か、また、相談の大切さについて理解を深めることができました。</p> <p>また、平成28年度から引き続き、小学校での実施に加えて、中学校6校、特別支援学校1校で取組を行いました。</p>	<p>「子どもワークショップ」を行う講師派遣を希望する小学校29校、中学校5校の合計34校に対して、延べ360名の講師を派遣しました。実施校においては、子どもたちがロールプレイといった参加型の学習を通じて、暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につけるとともに、「安心・自信・自由」の3つのキーワードから、自分や他者にとって大切な権利とは何か、また、相談の大切さについて理解を深めることができました。</p> <p>さらに、教職員への周知を目的に、ライフステージに応じた研修や、人権尊重教育推進担当者研修において、条例の趣旨等を理解するための講話を実施しました。</p>	<p>「子どもワークショップ」を行う講師派遣を希望する小学校31校、中学校3校の合計34校に対して、延べ366名の講師を派遣しました。実施校においては、ロールプレイを中心とした参加型の学習を行い、暴力や権利侵害から自分を守る方法を身につけるとともに、「安心・自信・自由」の3つのキーワードから、自分や他者にとって大切な権利とは何か、また、相談の大切さについて理解を深めることができました。実施校は大人のワークショップも開催しています。</p> <p>さらに、教職員への周知を目的に、ライフステージに応じた研修や、人権尊重教育推進担当者研修において、条例の趣旨等を理解するための講話を引き続き実施しました。</p>	<p>子どもの権利学習派遣事業を開催することで、「安心・自信・自由」をもとに具体事例を通して大人も子どもも子どもの権利を学ぶことができています。また、このワークショップを通して悩んでいることを誰かに相談することの大切さを学ぶこともでき、いじめや虐待の早期発見につながっています。</p> <p>子どものワークショップを開催する場合は、学校の予算において大人のワークショップも開催することになっていますが、さらに子どもの権利について関心をもってもらうための効果的な開催の仕方を検討する必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	教育政策室
					5		人権尊重教育実践集録の作成	<p>■目的・目標：各学校が人権尊重教育の推進する際の参考資料として活用を図ることを目的・目標としています。</p> <p>■事業概要：研究推進校の実践を含めた市立学校の年間の実践活動や人権教育に関する研究大会や行事等の内容を掲載した「人権尊重教育実践集録」を作成し、各学校に配布します。</p>	<p>「子どもの権利の日のつどい」や「かわさき子ども集会」に関する記事の掲載を行いました。</p>	<p>「子どもの権利の日のつどい」や「かわさき子ども集会」に関する記事の掲載を行いました。</p>	<p>「子どもの権利の日のつどい」や「かわさき子ども集会」に関する記事を人権尊重教育実践集録に掲載し各学校に配付しました。</p>	<p>毎年人権尊重教育実践集録に「子どもの権利の日のつどい」や「かわさき子ども集会」について掲載し各学校に配付することで、活動の周知を図ることができました。</p> <p>児童生徒が「子どもの権利の日のつどい」「子ども会議」に参加すると、日時や内容等の検討をしておく必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	教育政策室

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課			
(2)子どもの権利学習	③ 親等による家庭教育の支援、「子どもの権利に関する週間」をはじめとする学校教育、市民館での人権学習等の社会教育により、子どもの権利に関する意識の普及等を推進します。	7条		6	105 232	かわさき共生*共育プログラム	<p>■目的・目標：子どもたちの豊かな人間関係をつくり、いじめ・不登校の未然防止を図るための事業を実施します。</p> <p>■事業概要：市内公立学校において、いじめ・不登校の未然防止として、社会性を育成する「かわさき共生*共育プログラム」を実施し、自分や他者の人権の尊重について理解し、よりよい人間関係を築くための方法やルールなどのスキルを学び、集団づくりを促進します。</p>	<p>4月、8月に教育会館において、各学校の担当者に向けて研修を行いました。学校からの要請等により、のべ36回の研修を開催し、事業の啓発の継続と広報に努めました。</p> <p>「個性の違いを認められる」ことや「自分を表現し、その意見が尊重され、仲間と集うことができる」等、子どもの権利につながるエクササイズが含まれているエクササイズ集を改訂して学校へ配布し、学校における児童生徒の社会性の向上に向けた取組を支援しました。</p>	<p>4月、8月に教育会館において、各学校の担当者に向けて研修を行いました。学校からの要請等により、のべ41回の研修を開催し、事業の啓発の継続と広報に努めました。</p> <p>昨年度改訂した「個性の違いを認められる」ことや「自分を表現し、その意見が尊重され、仲間と集うことができる」等、子どもの権利につながるエクササイズ集を改訂して学校へ配布し、学校における児童生徒の社会性の向上に向けた取組を支援しました。</p>	<p>4月、8月に教育会館において、各学校の担当者に向けて研修を行いました。学校からの要請等により、のべ35回の研修を開催し、事業の啓発の継続と広報に努めました。</p> <p>「個性の違いを認められる」ことや「自分を表現し、その意見が尊重され、仲間と集うことができる」等、子どもの権利につながるエクササイズを紹介し、学校における児童生徒の社会性の向上に向けた取組を支援しました。</p>	<p>計画期間中に新たに、関係組織と連携し、「いじめ・不登校未然防止」「人権プログラム」等を充実させるため、「かわさき共生*共育プログラム」エクササイズ集に14の新エクササイズを追加しました。このエクササイズ集にも掲載している「子どもの権利に関する条例」から考える「あなたの大切だと思う権利はどれ？」を採用前の教職員に向けた研修などで紹介しています。教職員が条例について理解を深めることで、子どもたちが条例について知ったり考えを深めたりする機会を増やすことができるよう取り組んできました。</p> <p>また、平成22年度から始まった「かわさき共生*共育プログラム」における効果測定アンケートを活用して、子どもたち一人ひとりの把握に努める取組も10年間継続しています。学校において、子どもの心に寄り添う相談体制づくりを支援することで、子どもの権利の保障につながるものと考えています。</p> <p>新規採用職員の増加に合わせて、エクササイズによる「子どもの権利に関する条例」の紹介は継続していく必要があります。教職員の理解を深め、人権意識を高めていくことが、子どもたちの人権に関する理解につながると考えます。</p>	C	教育委員会事務局	教育政策室			
							7	33	川崎市子ども会議(権利学習)	<p>■目的・目標：川崎市子どもの権利に関する条例の、子どもへの理解促進をめざします。</p> <p>■事業概要：川崎市子どもの権利に関する条例に基づいて開催される川崎市子ども会議において、条例や子どもの権利についての学習を支援します。</p>	<p>川崎市子ども会議では、条例の意見表明権(参加する権利)を具現化するために、テーマを設定し子どもたち自らが活動を進めてきました。会議の中で子どもたちが自由に意見を言える雰囲気を作り、会議後、あるいは会議前にサポーター、事務局とて進め方に問題はなかったか、どのように進めていくかなど話し合いをもちながら推進していきました。</p>	<p>川崎市子ども会議では、条例の意見表明権(参加する権利)を具現化するために、テーマを設定し子どもたち自らが活動を進めてきました。今年度は、子ども委員と「川崎市子どもの権利に関する条例」について再確認し、さらに、郡内で開催された「子どもの権利フォーラム2019」に参加し、他都市の子どもたちとの交流を通して「子どもの権利」について学びました。</p>	<p>川崎市子ども会議では、条例の意見表明権(参加する権利)を具現化するために、テーマを設定し子どもたち自らが活動を進めてきました。今年度は、子ども委員と「川崎市子どもの権利に関する条例」について再確認し、さらに、郡内で開催された「子どもの権利フォーラム2019」に参加し、他都市の子どもたちとの交流を通して「子どもの権利」について学びました。</p>	<p>テーマを設定して活動を進める中で、子どもたち自身が「子どもの権利」というものを少しずつ意識するようになってきました。</p> <p>今後のテーマ設定においても、「子どもの権利」や「川崎市子どもの権利に関する条例」をより意識できるよう、サポーターと事務局がさらに連携して活動を進めていくための話し合いの機会の確保、サポーターに広い見識をもってもらうための研修が必要です。</p>	C	教育委員会事務局	生涯学習推進課
							8	112	家庭・地域教育級、家庭教育推進事業	<p>■目的・目標：子どもの健全な成長と子どもの権利の理解促進をめざします。</p> <p>■事業概要：教育文化会館や市民館及び学校において、子どもの理解や親の役割及び家庭環境や社会環境をめぐる諸問題についての学習機会の提供や啓発のためのイベント等を実施します。</p>	<p>子どもの理解を深め、親や家庭の役割を考えるとともに、親同士の関係作りを図る場である「PTA家庭教育学級」の開催に向けて支援し、163校で開催しました。また、教育文化会館や市民館で「家庭・地域教育学級」を開催しました。更に、企業との連携による家庭教育事業を実施しました。</p>	<p>子どもの理解を深め、親や家庭の役割を考えるとともに、親同士の関係作りを図る場である「PTA家庭教育学級」の開催に向けた支援を行い、162校で開催しました。また、教育文化会館や市民館で「家庭・地域教育学級」を開催しました。更に、企業等との連携による家庭教育事業を実施しました。</p>	<p>子どもの理解を深め、親や家庭の役割を考えるとともに、親同士の関係作りを図る場である「PTA家庭教育学級」の開催に向けた支援を行い、162校で開催しました。また、教育文化会館や市民館で「家庭・地域教育学級」を開催しました。更に、企業等との連携による家庭教育事業を実施しました。</p>	<p>子どもの理解が深まり、親や家庭の役割を考えるきっかけになりました。</p> <p>「子どもの権利」に関連して：子どもを理解するに当たっては、子どもに権利があることを知ってもらうことを心がけました。</p> <p>家庭推定は全ての出発点であることから、既存事業に参加できない家庭へのアプローチを続ける必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	生涯学習推進課
							9	106 114	平和・人権学習	<p>■目的・目標：平和や人権の尊重、子どもの権利に関する理解促進をめざします。</p> <p>■事業概要：教育文化会館や市民館において、共に生きる地域社会の創造をめざして、学習事業を実施します。</p>	<p>戦争、LGBT、子どもの貧困、子どもの権利などのテーマで、教育文化会館・市民館において、平和・人権に関する講座を12講座開催し、延べ1,180名が参加しました。</p>	<p>障がい者・女性・子どもの権利、戦争、平和などのテーマで、教育文化会館・市民館において、平和・人権に関する講座を12講座開催し、延べ1070名が参加しました。</p>	<p>障がい者、外国人、戦争、LGBT、平和などのテーマで、教育文化会館・市民館において、平和・人権に関する講座を13講座開催し、延べ1230名が参加しました。</p>	<p>子どもを含めた人権の尊重に関する学習を行い、共に生きる地域社会の創造に努めました。</p> <p>「子どもの権利」に関連して：子どもの権利条例の存在を知ってもらい、子どもの人権について考えるような学習プログラムを設けました。</p> <p>引き続き、平和や人権等に関する様々なテーマを取り上げていく必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	生涯学習推進課
							10		権利学習資料の作成	<p>■目的・目標：学校における子どもの権利学習を推進します。</p> <p>■事業概要：川崎市人権尊重教育推進会議(子どもの権利学習検討委員会)の事業として、小学生版・中高校生版の「子どもの権利学習資料」を作成し、市内公立小学校と中学校及び教職員に配布して、子どもの権利学習を推進します。</p>	<p>川崎市人権尊重教育推進会議(子どもの権利学習検討委員会)の事業として、小学生版「かがやき」「みんな輝いているかい」、中高校生版「わたしもあなたも輝いて」の子ども権利学習資料を作成し、市内公立学校の小学1年生と5年生及び教職員、中学1年生及び教職員に配付しました。また検討委員会にて有識者及び学校代表者から出された意見を反映させ、子どもの権利学習資料を活用しやすいように内容を改訂しました。</p>	<p>川崎市人権尊重教育推進会議(子どもの権利学習検討委員会)の事業として、小学生版「かがやき」「みんな輝いているかい」、中高校生版「わたしもあなたも輝いて」の子ども権利学習資料を作成し、市内公立学校の小学1年生と5年生、中学1年生及び教職員に配付しました。また検討委員会にて有識者及び学校代表者から出された意見を反映させ、子どもの権利学習資料を活用しやすいように内容を改訂しました。</p>	<p>川崎市人権尊重教育推進会議(子どもの権利学習検討委員会)の事業として、小学生版「かがやき」「みんな輝いているかい」、中高校生版「わたしもあなたも輝いて」の子ども権利学習資料を作成し、市内公立学校の小学1年生と5年生、中学1年生及び教職員に配付しました。また検討委員会にて有識者及び学校代表者から出された意見を反映させ、子どもの権利学習資料を活用しやすいように内容を改訂しました。</p>	<p>子どもの権利学習検討委員会を年に1回開催し、有識者や教職員から出された意見をもとに学習資料を見直しているため、現在の子どもの実態に合わせた取り組みやすいものにするできています。</p> <p>権利学習に関しては、カリキュラム上での時間で行うかが明確ではないため、各学校での具体的な取組事例を更に伝えていく必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	教育政策室
11	115 233	子どもの権利に関する週間	<p>■目的・目標：学校における子どもの権利学習を推進するとともに子どもの権利の理解を地域に広めます。</p> <p>■事業概要：「川崎市子どもの権利に関する週間」を中心に、学校においては権利の学習を推進します。また、これらの取組を保護者や地域住民に公開します。</p>	<p>各学校において「子どもの権利に関する週間」を中心に権利学習を実施できるよう、研修会の実施を通じて教職員に指導方法を周知しました。(年4回、延べ712人参加)「川崎市子どもの権利に関する週間」を中心に、権利学習資料等を活用した学習を実施しました。また、「子どもの権利に関する週間」において、道徳、学級活動等の授業公開を実施することで、保護者や地域住民の子ども権利についての理解を深めました。</p>	<p>各学校において「子どもの権利に関する週間」を中心に権利学習を実施できるよう、研修会にて指導資料の実践例を紹介する等、指導方法を周知しました(年4回、延べ712人参加)。「川崎市子どもの権利に関する週間」を中心に、道徳、学級活動、共生*共育プログラム等において権利学習資料を活用した学習を実施することで、保護者や地域住民の子ども権利についての理解を深めました。</p>	<p>各学校において「子どもの権利に関する週間」を中心に、道徳、学級活動、共生*共育プログラム等において権利学習資料を活用した学習を実施することで、保護者や地域住民の子ども権利についての理解を深めました。</p>	<p>各学校において「子どもの権利に関する週間」を中心に、道徳、学級活動、共生*共育プログラム等において権利学習資料を活用した学習を実施することで、子どもだけでなく、保護者、地域住民も子どもの権利についての理解を深めることができました。</p> <p>各学校において、取組状況に違いがあるため、情報共有を行い、さらに取り組みやすくするための検討が必要です。</p>	C	教育委員会事務局	教育政策室							

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課
(2)子どもの権利学習 子どもの権利について理解が深まるよう、学習等を推進します。	④ 子どもの権利に関する認識を深めるため、学校や施設の職員、行政職員をはじめとする子どもの権利保障に関係する者に対して、条例の意義や権利保障のあり方等についての研修を行います。	7条		12		専門職員研修(障害児)	<p>■目的・目標：発達障害を含む障害やその疑いのある児童の特性について知り適切な対応を行うために、学校や施設の職員、行政職員等に研修を実施します。</p> <p>■事業概要：障害児の自立、社会参加を促進するため研修を実施し、職員の子どもの権利保障への意識高揚と資質向上を図り、利用者に対して質の高いサービスの提供を促進します。</p>	平成29年度は発達相談支援担当職員が講師となり14回の研修を実施しました。内訳は、教育関係は4回、保育園、乳児院関係は7回、行政職員向けに2回、市民向けに1回です。内容は、リハビリ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)による障害児やその疑いのある児童の評価の仕方や、特徴の捉え方および具体的支援方法について説明し、日頃接している職員等の意識を高めるのに役立っています。さらに、他機関と協働で研修を企画(発達障害基礎研修)したり、療育センターの療育講演会や職員研修にも参画しています。	平成30年度は発達相談支援担当職員が講師となり15回の研修を実施しました。内訳は、教育関係1回、保育園、乳児院関係4回、児童養護施設関係2回、行政職員向け6回、市民向け2回です。内容は、リハビリ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)による障害児やその疑いのある児童の評価のしかた、特徴の捉え方および具体的支援方法についての説明を行い、日頃接している職員などの意識を高めるのに役立てました。さらに、多機関と協働し、平成29年度に実施した研修(発達障害基礎研修)をもとに新たな研修を企画(発達障害対応力向上)したり、療育センターの療育講演会や職員研修にも参画しています。	令和元年度は発達相談支援担当職員が講師となり14回の研修を実施しました。内訳は、教育関係3回、保育園・乳児院関係2回、児童養護施設関係2回、行政職員向け4回、市民向け2回、障害者施設向け1回です。内容は、リハビリ専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)による障害児やその疑いのある児童の評価の仕方、特徴の捉え方及び具体的支援方法について説明を行い、日頃接している職員や市民の意識を高めることに役立てました。また多機関と協働し「発達障害対応力向上研修」を企画しました。	継続した職員研修を実施した施設では、職員が自主的に取り組み報告してくれることが増えています。また、市民・行政向け研修により、少しずつリハビリ専門職への認知が広がり、多職種による支援を行える機会が増えています。行政で働くリハビリ専門職の認知度はまだ十分でなく依頼に結びつきづらい側面があるため、周知の方法を引き続き検討する必要があります。	C	健康福祉局	障害者更生相談所
				13		公民館等所等園長職員を対象とした研修会の開催	<p>■目的・目標：「子どもの権利に関する条例」における子どもの権利について公民館等所等施設長及び職員を対象に、意識の向上及び人権尊重に基づいた保育活動の推進を図ります。</p> <p>■事業概要：公民館等所等園長職員を対象に子どもの権利をテーマに研修や情報交換を行い、子どもへの接し方について学ぶことで、言葉、態度による暴力、虐待、差別の防止に努めます。</p>	各区で保育所等施設長会議を開催する中で、「子どもの権利」等に関する意見交換や研修会を実施し「子どもの権利条例等」知識を深めることができました。また、保育士等のキャリアアップ研修でも人権についての講義を入れ、川崎市内の子どもの関係施設のより多くの職員が研修を受講できるようにし、子どもの権利への関心を高めることができました。	保育士等のキャリアアップ研修でも人権についての講義を入れ、川崎市内の子どもの関係施設のより多くの職員が研修を受講できるようにし、子どもの権利への関心を高めることができました。	民営保育園対象の保育士等のキャリアアップ研修でも人権についての講義を入れ、公立保育所職員もオープン参加することで、川崎市内の子どもの関係施設のより多くの職員が研修を受講できるようになり、子どもの権利への関心を高めることができました。また、各区で開催の保育所等施設長会議の中で、「子どもの権利」等に関する意見交換や研修会を実施し、「子どもの権利条例等」知識を深めることができました。	公民館等所等施設長および職員を対象とした各種会議や研修、保育士等キャリアアップ研修の機会を利用し、より多くの職員が研修を受講する機会を持ち、「子どもの権利に関する条例」における子どもの権利に対する意識向上、人権尊重に基づいた保育活動を推進しました。	C	こども未来局	運営管理課
				14	217	保育園における職場研修(子どもの権利)	<p>■目的・目標：「子どもの権利に関する条例」における子どもの権利について、職場内で意識の向上及び人権尊重に基づいた保育活動の推進を図ります。</p> <p>■事業概要：各保育所内において子どもの権利をテーマに職場研修を行い、子どもへの接し方について学ぶことで、言葉、態度による暴力、虐待、差別の防止に努めます。</p>	保育の中の人権をテーマに研修会を実施し、子どもの権利への関心を高めることができました。子どもの権利について学ぶことで、保護者にも懇談会等を通じて子どもを守られる権利等について話をするようになりました。	保育の中の人権をテーマに研修会を実施し、子どもの権利への関心を高めることができました。子どもの権利について学ぶことで、保護者にも懇談会等を通じて子どもを守られる権利等について話をするようになりました。	保育の中の人権をテーマに研修会を実施し、子どもの権利への関心を高めることができました。子どもの権利について学ぶことで、保護者にも保育説明会、懇談会等を通じて子どもを守られる権利等について話をするようになりました。	保育の中の人権をテーマに研修会を実施し、子どもの権利への関心を高めるとともに、保護者にも子どもの守られる権利等について話をする機会を年に数回、継続して行うことで、さらに理解を深めることができました。	C	こども未来局	運営管理課
				15		保育園等における職場研修(多文化)	<p>■目的・目標：保育園等の子どもに関わる職員が多様な文化的背景を持つ子ども・保護者との関わり等についての理解を深めるための研修を実施し、職員の資質向上を図ります。</p> <p>■事業概要：各保育園内において多様な文化的背景を持つ子どもの保育をテーマに職場研修を行い、多文化保育についての理解を深めます。</p>	保育所等職員が多様な文化的背景を持つ子どもとその保護者に関する学びを深めることで、園内の広報等にも変化がみられ、地域の子育て支援力の向上につながりました。	保育所等職員が多様な文化的背景を持つ子どもとその保護者に関する学びを深めることで、園内の広報等にも変化がみられ、地域の子育て支援力の向上につながりました。	保育所等職員が多様な文化的背景を持つ子どもとその保護者に関する学びを年々深めることで、園内の広報等にも変化がみられ、地域の子育て支援力の向上につながりました。	保育所等職員が多様な文化的背景を持つ子どもとその保護者に関する学びを深めることで、園内の広報等にも変化がみられ、地域の理解をさらに深めることができました。	C	こども未来局	運営管理課
				16		子育て支援関係者研修	<p>■目的・目標：地域の子育て中の親と子どもに関わる職員が子どもの権利について人権尊重に基づいた支援についての理解を深め、職員の資質向上を図ります。</p> <p>■事業概要：子ども・子育て支援関係機関の職員等を対象に子どもの権利に関する総合的支援に繋げるための研修会を実施します。</p>	地域の子育て中の親と子どもに関わる職員が子どもの権利に関する学びを深めることで、地域の子育て支援力の向上につながりました。	地域の子育て中の親と子どもに関わる職員が子どもの権利に関する学びを深めることで、地域の子育て支援力の向上につながりました。	地域の子育て中の親と子どもに関わる職員が子どもの権利に関する学びを深めることで、地域の子育て支援力の向上につながりました。	地域の子育て中の親と子どもに関わる職員が、子どもの権利や人権尊重に基づいた支援について、研修会などを通して理解を深め、職員の資質向上を図ることができました。	C	こども未来局	運営管理課
				17		乳児院、児童養護施設等の職員への研修支援	<p>■目的・目標：施設に入所した児童がより高度な支援が受けられるよう施設職員の技術と知識の向上を図ります。</p> <p>■事業概要：児童養護施設等の職員が積極的に子どもの権利や子どもの相談・救済に関して理解を深められるよう、職員を対象としたパンフレットの提供や研修等の情報提供を行います。</p>	児童養護施設等の職員が子どもの権利や子どもの相談・救済に関して理解を深められるよう、行政や関係団体が主催する研修等の情報提供を行いました。また、児童相談所との連絡会において児童の支援に関する意見交換等を行うほか、適時、施設によって子どもの権利に関する研修を実施しました。	児童養護施設等の職員が子どもの権利や子どもの相談・救済に関して理解を深められるよう、行政や関係団体が主催する研修等の情報提供を行いました。また、児童相談所との連絡会において児童の支援に関する意見交換等を行うほか、適時、施設によって子どもの権利に関する研修を実施しました。	児童養護施設等の職員が子どもの権利や子どもの相談・救済に関して理解を深められるよう、行政や関係団体が主催する研修等の情報提供を行いました。また、児童相談所との連絡会において児童の支援に関する意見交換等を行うほか、適時、施設によって子どもの権利に関する研修を実施しました。	小舎制という児童養護施設等の運営形態を考慮し、子どもの親代わりともなりうる施設職員に対して、常に子どもの権利に配慮した支援ができるよう、研修等の機会をとりだて情報提供を行ってきました。引き続き、新人・新任職員が採用されることを念頭に、継続して研修等を実施していきます。	C	こども未来局	こども保健福祉課
				18		里親への研修	<p>■目的・目標：委託された子どもが里親家庭で安心して暮らすことができるよう、里親の資質、養育技術の向上を図ります。</p> <p>■事業概要：支援を必要とする子どもを養育する里親に対し、里親認定時の研修や一定期間経過後の継続研修など、段階に応じた研修を実施し、子どもの権利に関する理解を深めます。</p>	里親認定時の研修を2回、登録更新研修を1回、一定期間経過後の継続研修を2回実施し、子どもの権利擁護について話し合う機会を設けました。	里親認定時の研修を2回、登録更新研修を1回、一定期間経過後の継続研修を2回実施し、子どもの権利擁護について話し合う機会を設けました。	里親認定時の研修を2回、登録更新研修を1回、一定期間経過後の継続研修を2回実施し、子どもの権利擁護について話し合う機会を設けました。	里親登録を希望する者に対しては決められた研修を実施していますが、里親家庭において養育をしていくにあたり、子どもの権利擁護についての重要性を説明し、十分な理解を得た上で研修を修了するようにしています。本市では「川崎市社会的養育推進計画」に基づき、今後も里親の増加を目指しているため、権利擁護に対する概念を研修内で伝え、子どもを委託した後も適切なかかわりが保てるよう、研修等を実施していきます。	C	こども未来局	こども保健福祉課

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課
(2)子どもの権利学習 子どもの権利について理解が深まるよう、学習等を推進します。	④ 子どもの権利に関する認識を深めるため、学校や施設の職員、行政職員をはじめとする子どもの権利保障に関係する者に対して、条例の意義や権利保障のあり方等についての研修を行います。	7条		19	219	子どもに関わる職員等への研修の実施	<p>■目的・目標：川崎市子どもの権利に関する条例の第7条「市は、家庭教育、学校教育及び社会教育の中で、子どもの権利についての学習が推進されるよう必要な条件の整備に努める」と定められた条文を具現化するために、子どもに関わる職員等に対して研修を実施します。</p> <p>■事業概要：学校や子どもに関わる施設・行政職員等に向けた研修等への資料提供や講師派遣により、子どもの権利に関する意識を広めます。</p>	<p>保育園での園内研修、区内の認可保育所園長連絡会議、子どもの権利に関する条例の理解を深めることを中心とした内容で、講師として直接出向いて広報・啓発を行いました。平成30年度は特に、各区の保育総合支援担当と連携し、保育園での園内研修、区内の認可保育所園長連絡会議のほか、新たに区内の幼保小連携事業実務担当者会議や主任保育士連携会議でも広報・啓発を実施し、周知の機会を90.9%増加させました（延べ42回1,774人）。講義の後は新たにグループワークを実施し、実際の現場で起こりうる事例のなかでの子どもの権利について参加者同士で話し合う機会を設けました。</p> <p>直接講師として講話する以外にも、パンフレット等を提供しており、延べ2,272部配布し、各施設内研修等で活用してもらいました。</p>	<p>子どもの権利に関する条例の理解を深めることを中心とした内容で、講師として直接出向いて広報・啓発を行いました。平成30年度は特に、各区の保育総合支援担当と連携し、保育園での園内研修、区内の認可保育所園長連絡会議のほか、主任保育士連携会議でも広報・啓発を実施し、周知の機会を90.9%増加させました（延べ42回1,774人）。講義の後は新たにグループワークを実施し、実際の現場で起こりうる事例のなかでの子どもの権利について参加者同士で話し合う機会を設けました。</p> <p>直接講師として講話する以外にも、パンフレット等を提供しており、延べ5,198部配布し、各施設内研修等で活用してもらいました。</p>	<p>子どもの権利に関する条例の理解と子どもの権利を踏まえた子どもとの接し方について、保育園に講師として直接出向いて広報・啓発を行いました。令和元年度も昨年度に引き続いて各区の保育総合支援担当と連携し、保育園での園内研修、区内の認可保育所園長連絡会議のほか、主任保育士連携会議等で広報・啓発を実施し、周知の機会を増やしました（延べ55回1,395人）。講義の後に質問の機会を設けたり、グループワークを実施し実際の現場で起こりうる事例のなかでの子どもの権利の尊重について、参加者同士で話し合う機会を設けました。</p> <p>直接講師として講話する以外にも、パンフレット等を提供しており、延べ5,201部配布し、各施設内研修等で活用してもらいました。</p>	<p>保育園等での研修を通じ直接保育士等に講義をすることで、より参加者の子どもの権利に対する意識を高めることができました。派遣講師としての研修は、平成29年度では延べ15回757人だったのが、令和元年度では延べ55回1,395人へと、回数・人数共に大幅に増やすことができました。多くの参加者から、次からは意識して子どもと接していきたいとの感想がありました。2回目以降の参加者からも、1回目よりも内容を落とし込めたとの意見がありました。</p> <p>さらに、パンフレットを配布することで、各自が子どもの権利を再確認することや、子どもの権利の認知度を高めることに繋がっていると考えられます。</p> <p>子どもの権利に関する研修の各区保育総合支援担当への移行を、迅速かつ丁寧に進めていく必要があります。</p>	B	こども未来局	青少年支援室
				20		こども文化センター・わくわくプラザスタッフ研修	<p>■目的・目標：指定管理者等の職員の子どもの権利についての理解を深めます。</p> <p>■事業概要：子どもの権利に関する施設職員向けの研修の実施や、指定管理者等が研修を実施できるよう情報提供を行い、子どもの権利についての認識を深めます。</p>	<p>各指定管理者等に対し、子どもの権利条例の趣旨を踏まえた職員研修に継続して取り組むよう指導・助言、情報提供を行いました。</p>	<p>各指定管理者等に対し、子どもの権利条例の趣旨を踏まえた職員研修に継続して取り組むよう指導・助言、情報提供を行いました。</p>	<p>各指定管理者等に対し、子どもの権利条例の趣旨を踏まえた職員研修に継続して取り組むよう指導・助言、情報提供を行いました。</p>	<p>こども文化センターの事業に携わる職員の資質向上に資することができました。</p> <p>施設職員の資質向上に向け、今後も継続して各種情報提供を行っていく必要があります。</p>	C	こども未来局	青少年支援室
				21		青少年教育施設スタッフ研修	<p>■目的・目標：指定管理者等の職員の子どもの権利についての理解を深めます。</p> <p>■事業概要：子どもの権利に関する施設職員向けの研修の実施や、指定管理者等が研修を実施できるよう情報提供を行い、子どもの権利についての認識を深めます。</p>	<p>各指定管理者等に対し、子どもの権利条例の趣旨を踏まえた職員研修に継続して取り組むよう指導・助言、情報提供を行いました。</p>	<p>各指定管理者等に対し、子どもの権利条例の趣旨を踏まえた職員研修に継続して取り組むよう指導・助言、情報提供を行いました。</p>	<p>各指定管理者等に対し、子どもの権利条例の趣旨を踏まえた職員研修に継続して取り組むよう指導・助言、情報提供を行いました。</p>	<p>青少年教育施設の事業に携わる職員の資質向上に資することができました。</p> <p>施設職員の資質向上に向け、今後も継続して各種情報提供を行っていく必要があります。</p>	C	こども未来局	青少年支援室
				22		児童相談所等の職員に対する子どもの権利に係る研修	<p>■目的・目標：川崎市子どもの権利に関する条例第7条第2項に基づき児童相談所等職員に対する研修を行います。</p> <p>■事業概要：児童相談所その他関係機関等職員へ子どもの権利擁護、児童虐待等に関する研修を実施するとともに、関係機関への研修講師派遣を実施します。</p>	<p>児童相談所新任職員研修（年2回・延べ28人参加）にて子どもの権利をテーマに研修を実施するとともに、関係機関等への研修講師派遣（区役所等10回・延べ248人）を通じて、行政職員を中心に子どもの権利意識向上を図りました。</p>	<p>児童相談所新任職員研修（年2回・延べ38人参加）にて子どもの権利をテーマに研修を実施するとともに、関係機関等への研修講師派遣を通じて、行政職員を中心に子どもの権利意識向上を図りました。</p>	<p>児童相談所新任職員研修（年1回・延べ45人参加）にて子どもの権利をテーマに研修を実施するとともに、関係機関等への研修講師派遣を通じて、行政職員を中心に子どもの権利意識向上を図りました。</p>	<p>3年間を通じて、児童相談所新任職員研修にて児童相談所その他職種の職員や区役所・支所の要対協調整担当職員への子どもの権利に関する研修を実施してきました。また、関係機関への講師派遣により、行政職員を中心に子どもの権利意識向上の機会を設けることができました。</p> <p>児童相談所や区役所・支所等で児童家庭相談業務を行うにあたり、基礎となる子どもの権利について研修の機会を設けることで、意識と業務の質の向上につながると思えるため、研修を継続し、1人でも多くの職員に参加してもらえるよう工夫していく必要があります。</p>	C	こども未来局	児童家庭支援・虐待対策室
				23		公民保育施設等職員を対象とした研修会の開催（こどもの権利研修）	<p>■目的・目標：区内保育施設の職員が川崎市子どもの権利条例の理解を深め、子どもを尊重する保育と意識を高めることにより、資質向上を図ります。</p> <p>■事業概要：区内公民保育所等職員を対象に子どもの権利をテーマに研修や事例検討を行い、子どもへの接し方について学ぶことで、言葉、態度による暴力、虐待、差別の防止に努めます。</p>	<p>平成30年度から事業を開始しました。</p>	<p>子どもの権利について、保育の中の人権をテーマに公民施設長会議にて研修を実施しました。また、民間保育施設に出向いて行う出前講座を民間保育所10園で実施し、保育現場での事例を職員で検討することで、子どもの権利への理解を深めることができました。</p>	<p>子どもの権利について、保育の中での人権について、公民の全体施設長連絡会にて周知を行いました。また、民間施設に出向いて各園の状況に合わせた人権についての研修を10園で11回実施し、人権について伝えるとともに、保育現場での事例を参加職員で意見交換をすることで、子どもの権利への理解を深めることができました。</p>	<p>子どもの権利について、会議、講座、研修等で周知を行いました。また、公立保育園での公開保育でもパンフレットを活用し保育の実践と結び付け取り組みました。人権についての周知はされてきているが、苦情があったからの研修となることで、また、研修を行っても自身の事として捉える難しさがあります。新規保育施設も毎年できる中では、引き続き取り組んでいく必要があります。</p>	C	こども未来局	川崎区保育・子育て総合支援センター
				24		公民保育施設等職員を対象とした研修会の開催（こどもの権利研修）	<p>■目的・目標：区内保育施設の職員が川崎市子どもの権利条例の理解を深め、子どもを尊重する保育と意識を高めることにより、資質向上を図ります。</p> <p>■事業概要：区内公民保育所等職員を対象に子どもの権利をテーマに研修で事例検討を行い、子どもへの接し方について学ぶことで、言葉、態度による暴力、虐待、差別を防止します。</p>	<p>平成30年度から事業を開始しました。</p>	<p>子どもの権利について、公民園長会議と主任連携会議にて研修を実施し人権についての理解を深めました。また、公立保育園の臨時職員研修では、保育に關した人権の話をさせていただき子どもへの接し方について事例検討を行い保育の質の向上につながりました。</p>	<p>なるべく多くの職員が参加し子どもの権利について理解してもらうことができるように、各園に広報を行い実施しました。17園で実施したなかには、近隣の園職員が参加した園や園内の多くの職員が参加してもらえるように、1園につき、2～3回に分けて実施した園もあり、多くの職員が参加し園内で共通認識を持つことができました。</p>	<p>園長、主任、各園職員へと段階的に子どもの権利についての理解を広げていくことができました。</p> <p>当初の目標よりも多くの園で研修を実施することができ、子どもの権利を浸透させることができました。また、研修を受けた職員からは「改めて子どもの権利を見直したい」「子どもの権利は大事だと思った」という声がありました。</p> <p>未実施の園もあることから、引き続き各園での子どもの権利のデリバリー講座を実施していく必要があります。</p>	C	こども未来局	宮前区保育総合支援担当

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課		
(2)子どもの権利学習 子どもの権利について理解が深まるよう、学習等を推進します。	④ 子どもの権利に関する認識を深めるため、学校や施設職員をはじめとする子どもの権利保障に関係する者に対して、条例の意義や権利保障のあり方等についての研修を行います。	7条		25		民間保育所等への訪問を通じた子どもの権利啓発活動	<p>■目的・目標：保育施設職員や地域の子育て中の親と子どもに関わる職員に対し、子どもの権利についての意識向上や人権尊重に基づいた保育活動についての理解を深めるための支援を行います。</p> <p>■事業概要：地域子育て支援事業や民間保育所等への訪問などを通して、具体的な場面を捉えながら「子どもの人権」を意識した子どもや保護者への関わりについて理解を深めていきます。</p>	平成30年度から事業を開始しました。	民間保育施設を訪ねた際や、施設長から相談を受けた際などのタイミングを捉え、「子どもが大切にされる保育」「職員と園児への対応」など、具体的な事例を示しながら、「子どもの権利」への理解を深めるようかかわりました。また、保育総合支援担当が保育施設で実施する園内研修に参加することで、保育現場での事例検討や保護者対応に悩む職員の話聞きながら共に学び合う「子どもの権利」についての機会をもつことができました。	民間保育施設3園からの依頼を受け、人権についての園内研修を行いました。同日に2回開催又は2日間開催し多くの職員が参加できるようにしました。子どもに寄り添う温かい保育の実践例や参加者から事前にエピソードを提出してもらうなど具体的な話しをしたことで、今後の保育に活かしていきたいという感想が多く寄せられました。その後、毎月の職員会議の中で人権について話合いの時間を持つようにしたという園もありました。年長児担当者連絡会では「子どもの権利条例」の策定に関わられた講師からの研修を受け、保育の振り返りや園内で共有したという報告も受けています。	保育施設においては日々子ども、保護者等と接する中で常に人権を意識した関わりが求められます。より具体的な実践例や共有の方法などを伝えることで、自身の振り返りや相手を思いやる意識に繋がっています。新規開設園や経験年数の浅い職員が多い園、職員の入れ替わりが頻繁にあるなど、それぞれの園が抱えている課題も多岐に渡るため、苦情や問題が起きてから相談や研修依頼に繋がることもあります。常に人権を意識した保育を伝え、共有する機会をつくっていく必要があります。	C	こども未来局	高津区保育総合支援担当		
				26		小学校、幼稚園、公民館保育施設等職員を対象とした研修会の開催(こどもの権利研修)	<p>■目的・目標：区内保育施設の職員が川崎市子どもの権利条例の理解を深め、子どもを尊重する保育と意識を高めることにより、資質向上を図ります。</p> <p>■事業概要：区内小学校、幼稚園、公民館等職員を対象に子どもの権利をテーマに研修で事例検討を行い、子どもへの接し方について学ぶことで、言葉、態度による暴力、虐待、差別の防止に努めます。</p>	平成30年度から事業を開始しました。	子どもの権利について、教育、保育の中の人権をテーマに幼保小実務担当者連絡会、公民館長補佐会議、公営職員人材育成講座にて研修を実施しました。教育、保育現場での事例を職員で検討することで、子どもの権利や人権への理解を深めることができました。	令和元年度については、研修会の実施は別のテーマでの開催としましたが、その中の発表に際して、子どもの権利条例の7つのポイントのそった保育のあり方を学び、日常の保育に自然な形で条例が活かしていることを研修で取り上げ、理解を深めました。	研修で実際に担当の方からお話しをしていただくことからスタートし、研修の一部に含めるというように、何らかの形で繰り返し実施してきました。これからも定期的に研修のテーマとして取り上げ、周知に努めるとともに、理解を深めるように研修を工夫していきたいと思えます。	C	こども未来局	多摩区保育総合支援担当		
				27	221	体罰防止についての意識啓発	<p>■目的・目標：人権に対する意識を向上させ、子どもの権利についての理解を深めながら、体罰の防止を図ります。</p> <p>■事業概要：市内全校の教職員を対象に、人権尊重教育の研修を実施します。</p>	教職員が、児童生徒に対して体罰に類らない指導や不適切な指導に対する未然防止策として、平成28年に作成した資料「体罰の根絶のために」を活用して体罰禁止を再確認するとともに、様々な教育活動における適切な指導のあり方について、市立学校全校(178校)で研修を行いました。	教職員が、児童生徒に対して体罰に類らない指導や不適切な指導に対する未然防止策として、今までに発行したリーフレットを再編集し改訂した冊子「一人ひとりの子どもを大切にしよう」をめぐり「11」～体罰の根絶を目指して<総編集>～を全教職員に配付し、市立学校全校(178校)で研修を行いました。	教職員が、児童生徒に対して体罰に類らない指導や不適切な指導に対する未然防止策として、冊子「一人ひとりの子どもを大切にしよう」をめぐり「11」～体罰の根絶を目指して<総編集>～を全教職員に配付し、市立学校全校(179校)で研修を行いました。	また、児童生徒指導連絡会議において、児童支援コーディネーター及び生徒指導担当者を対象に、一人ひとりの子どもを大切にしよう児童生徒指導の推進をテーマとして協議を行いました。	また、児童生徒指導連絡会議において、児童支援コーディネーター及び生徒指導担当者を対象に、一人ひとりの子どもを大切にしよう児童生徒指導の推進をテーマとして協議を行いました。	研修資料が充実し、各学校で冊子を使用した研修が実施されました。今後、毎年度の研修でより成果が得られるような資料提供に努めてまいります。	C	教育委員会事務局	指導課
				28		人権尊重教育推進担当者研修(条例理解)	<p>■目的・目標：子どもの権利条例及び子どもの権利についての理解を深めるために研修会を実施します。</p> <p>■事業概要：人権尊重教育を推進する担当教職員に対して実践報告会や交流会などの研修を年4回実施し、権利の学習における効果的な指導方法や学習資料の使用方法等、子どもの権利条例及び子どもの権利についての理解を深めました。</p>	人権尊重教育を推進する担当教職員に対して年4回、人権に関する講話や実践報告会、班別協議などの研修を行いました。昨年度に引き続き、学校全体計画を作成し、校内での組織的な人権尊重教育の位置付けを図りました。また、権利の学習における効果的な指導方法や学習資料の使用方法等、子どもの権利条例及び子どもの権利についての理解を深めました。	人権尊重教育を推進する担当教職員に対して年4回、人権に関する講話や実践報告会、班別協議などの研修を行いました。昨年度に引き続き、学校全体計画を作成し、校内での組織的な人権尊重教育の位置付けを図りました。また、権利の学習における効果的な指導方法や学習資料の使用方法等を伝えることで理解を深めました。	人権尊重教育を推進する担当教職員に対して年4回、人権に関する講話や実践報告会、班別協議などの研修を行いました。昨年度に引き続き、学校全体計画を作成し、校内での組織的な人権尊重教育の位置付けを図りました。また、権利の学習における効果的な指導方法や学習資料の使用方法等を伝えることで理解を深めました。	人権尊重教育担当者研修においては、こども未来局青少年支援室子どもの権利担当と連携し、条例の趣旨、指導方法の具体事例を伝え、子どもの権利の理解の促進を図ることができました。	各学校において、取組状況に違いがあるため、情報共有を行うなど、研修等において継続して周知をしていく必要があります。	C	教育委員会事務局	教育政策室	
				29		校長を対象とした研修会の開催(条例理解)	<p>■目的・目標：学校における「川崎市子どもの権利に関する条例」についての意識の向上及び人権尊重に基づいた教育活動の推進を図ります。</p> <p>■事業概要：校長研修において、人権尊重教育を推進することの重要性の認識を深めていきます。</p>	第4回の研修会において「川崎市子どもの権利に関する条例」の基本的な考え方及び「かわさき教育プラン」の「基本政策Ⅱ・施策2.豊かな心の育成」を踏まえた講話を実施し、人権尊重教育を推進することの重要性の認識を深めました。	第3回の研修会において「外国につながる児童生徒の教育」についての講演と、人権尊重教育に関する講演を実施しました。「川崎市子どもの権利に関する条例」の基本的な考え方及び「かわさき教育プラン」の「基本政策Ⅱ・施策2.豊かな心の育成」を踏まえた講話を通して、人権を尊重した教育を進めていくことの重要性の認識を深めました。	第3回の研修会において、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が公布されたこと背景やこれまでの人権施策に関する講話を実施しました。「川崎市子どもの権利に関する条例」の基本的な考え方及び「かわさき教育プラン」の「基本政策Ⅱ・施策2.豊かな心の育成」を踏まえた講話を通して、人権を尊重した教育を進めていくことの重要性の認識を深めました。	毎年人権尊重教育に関する講話を行うことで、学校経営に人権尊重教育の視点を踏まえることの意識が高まり、その方針をもとに教育課程や学年(学級)経営をしていくことの理解が深まりました。全教職員が人権尊重教育の担い手となるために、教職員一人一人が人権感覚を身に付け、子どもの人権を守り、豊かな人間性を育成する教育活動を展開できるように取り組みます。		C	教育委員会事務局	カリキュラムセンター	
				30		教職員研修(子どもの権利)	<p>■目的・目標：各学校での人権尊重教育の進め方、子どもの権利保障の在り方について学び、指導能力の向上を図ります。</p> <p>■事業概要：「子どもの心をひらく児童生徒指導研修」として、研修会を実施します。</p>	夏季研修において、子どもの心を開く児童生徒指導研修を実施し、参加体験型の様々な実践に取り組むことで子どもの心をほぐすための方策について理解を深めました。実施後の感想には、「日頃の学級経営や児童生徒指導に生かす実践を学ぶことができました。子どもの権利に配慮した人権尊重教育の進め方について理解できた」等の記述が多くありました。	夏季研修において、子どもの心を開く児童生徒指導研修を実施しました。参加体験型プログラムに適切な研修会場を確保し、様々な活動に取り組むことで子どもの心をほぐすための方策について理解を深めました。実施後の感想には、「日頃の学級経営や児童生徒が安心して生活できる学級の居場所づくりにつながる実践を学ぶことができました。」等の記述が多数見られました。	夏季研修において子どもの心を開く児童生徒指導研修を実施し、参加体験型プログラムに取り組むことで子どもの心をほぐすための方策について理解を深めました。実施後の感想には、「日頃の学級経営や児童生徒指導に生かす実践を学ぶことができました。子ども一人一人の思いを大切にしたい人権尊重教育の実践方法について理解できた」等の記述が多数見られました。	参加体験型プログラムのため、子どもの心をほぐすための方策について具体的に学ぶことができ、研修を今後の学習指導や学級経営の実践に生かすことができました。		C	教育委員会事務局	カリキュラムセンター	

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課
(2)子どもの権利学習	④ 子どもの権利に関する認識を深めるため、学校や施設職員、行政職員をはじめとする子どもの権利保障に関係する者に対して、条例の意義や権利保障のあり方等についての研修を行います。	7条		31		教職員研修(多文化共生)	<p>■目的・目標:多様な文化背景をもつ子どもたちについての理解を深めます。</p> <p>■事業概要:「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づく施策と連携しながら、多様な文化背景をもつ子どもたちについての理解を深めるための研修を実施します。</p>	<p>帰国・外国人児童生徒教育担当者を集め、年2回の研修会を行いました。多様な文化的背景を持つ子どもたちの受入・日本語指導などについて、「ともに生きる」や「指導の手引き」を活用した研修や、講師を招いての講演を実施しました。多様性を尊重する意識と態度の育成を推進するための内容を扱いました。</p>	<p>帰国・外国人児童生徒教育担当者会を開催し、外国人児童生徒を取り巻く状況や日本語指導が必要な児童生徒への支援についての研修を行いました。</p> <p>子どもの学ぶ権利を保障し、多様な文化的背景をもつ子どもたちについての児童生徒理解を深めながら、日本語指導が必要な児童生徒に対する特別の教育課程の編成・実施を進めていくことを中心に、専門家の話もきめて、個に寄り添った支援の推進を図りました。</p>	<p>帰国・外国人児童生徒教育担当者会を開催し、外国人児童生徒を取り巻く状況や日本語指導が必要な児童生徒への支援についての研修を行いました。また、国際教室担当者や児童支援コーディネーター研修等でも多様な文化的背景をもつ子どもたちについての内容を取りあげ、理解を深めるとともに、国際教育・多文化共生教育の推進についての研修を実施しました。</p>	<p>帰国・外国人児童生徒教育担当者会をはじめ、国際教室担当者、支援コーディネーター等の様々な研修の機会を通して研修を実施し、多様な文化背景をもつ子どもたちについての理解を深めることができました。</p> <p>外国につながる児童生徒の人数は大幅に増加しており、児童生徒理解を深めるとともに、多文化共生教育の推進を図るべく研修等を実施していく必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	教育政策室
							<p>■目的・目標:いじめ、不登校等の未然防止、早期解決等のために、必要な知識や方策について理解を図ります。</p> <p>■事業概要:市立中学校に配置しているスクールカウンセラー及び市立各学校に派遣している学校巡回カウンセラーを対象に、教育相談についての研修を実施し、子どもの権利についての理解促進と児童生徒への教育相談活動の充実を図ります。</p>	<p>スクールカウンセラー研修会を年4回開催し、子どもの権利や子ども理解に関する研修を行うことで、いじめの問題や不登校への対応等、子どもを取り巻く今日的な課題や対応について理解を深め、児童生徒・保護者への教育相談活動の充実を図りました。</p>	<p>スクールカウンセラー研修会を年4回開催し、子どもの権利や子ども理解に関する研修を行うことで、いじめの問題や不登校への対応等、子どもを取り巻く今日的な課題や対応について理解を深め、児童生徒・保護者への教育相談活動の充実を図りました。</p>	<p>研修会を定期的実施することで、いじめの問題や不登校への対応等、子どもを取り巻く今日的な課題や対応について理解を深め、児童生徒・保護者への教育相談活動の充実を図ることができました。</p> <p>学校で行う教育相談活動の充実のために、子どもの権利や子どもを取り巻く様々な課題について理解を深める等、教育相談に関する研修を継続する必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	教育相談センター	
	⑤ 川崎市子ども会議や行政区・中学校区子ども会議の開催により、子どもの自主的な権利学習を支援します。	7条		33	7	川崎市子ども会議(権利学習)(再掲)	<p>■目的・目標:川崎市子どもの権利に関する条例の、子どもへの理解促進をめざします。</p> <p>■事業概要:川崎市子どもの権利に関する条例に基づいて開催される川崎市子ども会議において、条例や子どもの権利についての学習を支援します。</p>	<p>川崎市子ども会議では、条例の意見表明権(参加する権利)を具現化するために、テーマを設定し子どもたち自らが活動を進めてきました。会議の中で子どもたちが自由に意見を言える雰囲気を作り、サポーター中心に作り、会議後、あるいは会議前にサポーター、事務局とて進め方に問題はなかったか、どのように進めていかなど話し合いをもちながら推進していきました。</p>	<p>川崎市子ども会議では、条例の意見表明権(参加する権利)を具現化するために、テーマを設定し子どもたち自らが活動を進めてきました。今年度は、子ども委員と「川崎市子どもの権利に関する条例」について再確認し、さらに、都内で開催された「子どもの権利フォーラム2019」に参加し、他都市の子どもたちとの交流を通して「子どもの権利」について学びました。</p>	<p>川崎市子ども会議では、条例の意見表明権(参加する権利)を具現化するために、テーマを設定し子どもたち自らが活動を進めてきました。今年度は、子ども委員と「川崎市子どもの権利に関する条例」について再確認し、さらに、都内で開催された「子どもの権利フォーラム2019」に参加し、他都市の子どもたちとの交流を通して「子どもの権利」について学びました。</p>	<p>研修会を定期的実施することで、いじめの問題や不登校への対応等、子どもを取り巻く今日的な課題や対応について理解を深め、児童生徒・保護者への教育相談活動の充実を図ることができました。</p> <p>学校で行う教育相談活動の充実のために、子どもの権利や子どもを取り巻く様々な課題について理解を深める等、教育相談に関する研修を継続する必要があります。</p>	C	教育委員会事務局	生涯学習推進課
	地域教育会議(行政区・中学校区子ども会議への権利学習支援)		34			<p>■目的・目標:まちづくりや地域の活性化に子どもたちの意見を取り入れることをめざします。</p> <p>■事業概要:行政区・中学校区地域教育会議において、行政区・中学校区子ども会議を開催し、文化・スポーツを通して子どもの交流を促進するほか、子どもの意見表明や権利学習を支援します。</p>	<p>7行政区子ども会議、51中学校区子ども会議では、工夫をこらした多彩な活動を行いました。3行政区子ども会議では定例会を行っています。中学校区子ども会議では、イベント的な行事を開催したところと、数回の会議を催したところがあります。また、市と行政区の子ども会議は、権利の日のついでいかわきき子ども集會等を通して連携を意識した取組を行いました。</p>	<p>7行政区子ども会議、51中学校区子ども会議では、工夫をこらした多彩な活動を行いました。4つの行政区子ども会議では定例会を行っています。中学校区子ども会議では、イベント的な行事を開催したところと、数回の会議を催したところがあります。また、市と行政区の子ども会議は、権利の日のついでいかわきき子ども集會等を通して連携を意識した取組を行いました。</p>	<p>7行政区子ども会議、51中学校区子ども会議では、工夫をこらした多彩な活動を行いました。4つの行政区子ども会議では定例会を行っています。中学校区子ども会議では、イベント的な行事を開催したところと、数回の会議を催したところがあります。また、市と行政区の子ども会議は、権利の日のついでいかわきき子ども集會等を通して連携を意識した取組を行いました。</p>	<p>「子どもの権利条例」の趣旨に基づき各行政区及び中学校区で子ども会議を継続実施することで、子どもたちはもちろん、活動を支える地域の大人にとっても子どもの権利について認識する機会となりました。</p> <p>子ども会議に関わる子ども委員やイベントへの参加者数をさらに増やすために、広報活動にはの工夫や改善の余地があると思われます。</p>	C	教育委員会事務局	生涯学習推進課	
(3)市民活動団体との連携・支援	⑥ 子どもに関わる活動をしている市民活動団体及び関係機関による地域のネットワークを構築し、子育てに関する連携を進めます。	8条		35		子育てグループ育成事業	<p>■目的・目標:子育て中の保護者が交流し、育児についての学習を通して、仲間づくりや保護者同士の育ちあいを促進し、地域の育児力の向上を図ります。</p> <p>■事業概要:地域子育て支援グループの支援を行うほか、既存の子育てグループ支援として、研修会等を適宜実施します。</p>	<p>子育てグループの活性化が図れるようグループの活動場所に向向き、育児の学習、健康教育を実施しました。また、地域の実情に合わせ、区役所の各担当部署が連携して、地域全体の子育てグループのネットワーク化に取り組みました。(開催回数137回、延べ参加者数3,154人)</p>	<p>子育てグループの活性化が図れるようグループの活動場所に向向き、育児の学習、健康教育を実施しました。また、地域の実情に合わせ、区役所の各担当部署が連携して、地域全体の子育てグループのネットワーク化に取り組みました。(開催回数195回、延べ参加者数4,156人)</p>	<p>子育てグループの活性化が図れるようグループの活動場所に向向き、育児の学習、健康教育を実施しました。また、地域の実情に合わせ、区役所の各担当部署が連携して、地域全体の子育てグループのネットワーク化に取り組みました。(開催回数169回、延べ参加者数3,230人)</p>	<p>各地域のグループの特性や希望に合わせ、育児の学習講座や健康教育を実施しました。</p> <p>今後も区役所の各部署と連携しながら、地域全体の子育てグループのネットワーク化に取り組む必要があります。</p>	C	こども未来局	こども保健福祉課
							<p>■目的・目標:地域の子育て支援体制の一貫として、子育てボランティアを支援することで地域の養育能力の向上を図ります。</p> <p>■事業概要:地域で子育て支援の役割の一端を担える子育てボランティアを養成し、その後の活動を支援する。また、各地域においてボランティアグループや子育てグループ、関係機関等のネットワークを構築し、地域の育児力の向上を図ります。</p>	<p>すくすく子育てボランティアの養成により、乳幼児をもつ親等への支援を更に充実させました。各区において、子育て支援に関わる機関やボランティア等連絡会議やボランティアのためのスキルアップ研修会等を開催し、親子を支える地域の連携を強化しました。(開催回数17回、延べ参加者数230人)</p>	<p>すくすく子育てボランティアの養成により、乳幼児をもつ親等への支援を更に充実させました。各区において、子育て支援に関わる機関やボランティア等連絡会議やボランティアのためのスキルアップ研修会等を開催し、親子を支える地域の連携を強化しました。(開催回数41回、延べ参加者数562人)</p>	<p>すくすく子育てボランティアの養成により、乳幼児をもつ親等への支援を更に充実させました。今後も区役所等でも実施する子育て家庭を支援する地域づくりに関する事業との連携強化を図る必要があります。</p>	C	こども未来局	こども保健福祉課	
							<p>■目的・目標:川崎市子どもの権利に関する条例の第7条「市は、子どもによる子どもの権利についての自主的な学習等の取組に対し、必要な支援に努めるものとする」と定められた条文を具現化するために、学習等への支援を実施します。</p> <p>■事業概要:市民や市民グループ等による学習会・研修会等への資料提供や講師派遣により、子どもの権利に関する意識を広めます。</p>	<p>市民館での平和・人権学習などの機会、子ども会議合宿等、子どもの権利に関する条例の理解を深めることを中心とした内容で、講師として直接出向いて広報・啓発を行いました(延べ22回917人)。</p> <p>直接講師として講話する以外にも、市民団体が市民企画事業を実施する際に、パンフレット等を提供し、延べ2,096部配布し活用してもらいました。</p>	<p>市民団体が市民企画事業を実施する際のほか、子どもの権利に関心の深い市民や市民団体が自主的に研修等を実施する際に、パンフレット等を提供し、延べ5,198部配布し活用してもらいました。</p>	<p>市民向け(市職員以外の民間職員を含む)の派遣講師が定着してきて、子どもの権利に関する関心が深まり、理解して子どもに関わる必要性が伝わっているようです。また、派遣講師以外にも区の子育てフェスタや関係部署を通じた資料配布もしたことで学習の機会に繋がりました。</p> <p>市民の学習機会がさらに増えるように市民団体や各区保育総合支援担当とも連携し広報していく必要があります。</p>	C	こども未来局	青少年支援室	

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課
(3)市民活動団体との連携・支援 子どもの権利の保障に努める市民及びNPO等の市民活動団体の活動に対し、連携の促進等の支援を行います。	⑥ 子どもに関わる活動をしている市民活動団体及び関係機関による地域のネットワークを構築し、子育て関連イベント等における連携を進めます。	8条		38	256	青少年関係団体活動支援事業	<p>■目的・目標：青少年団体の活動の活性化を図り、もって青少年の健全育成を推進します。</p> <p>■事業概要：川崎市青少年育成連盟（一般社団法人川崎市子ども会連盟・日本ボーイスカウト川崎地区協議会・ガールスカウト川崎市連絡会・川崎海洋少年団の4団体で構成）の活動を支援します。</p>	青少年育成連盟による中高生リーダー研修等の活動への支援、また、連盟への助成や広報活動への支援等により団体活動の活性化と団体相互の連携促進を図りました。	青少年育成連盟による中高生リーダー研修等の活動への支援、また、連盟への助成や広報活動への支援等により団体活動の活性化と団体相互の連携促進を図りました。	青少年育成連盟による中高生リーダー研修等の活動への支援、また、連盟への助成や、市立小学校や青少年教育施設を通じて各団体の活動を紹介するリーフレットや会報誌を年2回配布するなど、広報活動への支援等により団体活動の活性化と団体相互の連携促進を図りました。	青少年育成連盟による中高生リーダー研修は、毎年10～15名の中高生が委員となり、研修を企画する中で自分の意見や考えを表したり、参加者とともに団体相互の理解を深める良い機会となっています。地域における子どもたちの自発的な活動を支援することができました。団体活動の活性化のためには、子どもやその保護者に団体活動への関心を持ってもらえるよう、市立小学校や青少年教育施設と連携し、広報活動を工夫する必要があります。	C	こども未来局	青少年支援室
				39	273	川崎区こども総合支援ネットワーク会議	<p>■目的・目標：家庭と地域社会、関連施設及び団体相互の関係を深め、子どもの豊かな育ちや学びを支えるネットワークの構築を目的として事業を実施します。地域における効果的な子育て支援の実施に向けた子育て支援関係団体間の連携を促進します。</p> <p>■事業概要：区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ります。</p>	区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議全体会議を2回、課題別部会2部会を各2回計4回、講演会を2回開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。	区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議全体会議を2回、課題別部会2部会を各2回計4回、講演会を2回開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。	区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議全体会議を2回、課題別部会2部会を各2回計4回、講演会を2回開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。	情報の共有や解決策の検討をすることにより、育児不安を抱く区民への子育て支援や、不登校等の問題を抱える親子、外国籍等の親子への支援を円滑に推進することができました。子ども及び子育てに関する問題は複合的な要因のものが多く、本事業によるこども総合支援ネットワーク会議の運営を通じて、子どもに関する諸事業を実施している機関等が、より効果的かつ具体的に連携体制を構築できるよう取り組みます。	C	川崎区役所	地域ケア推進課
				40	274	幸区こども総合支援ネットワーク会議	<p>■目的・目標：幸区におけるこども支援及び関係機関等による情報交換、相互協力等を推進します。</p> <p>■事業概要：区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援を推進します。</p>	区内の子どもに関わる団体・関係機関（39団体）によるネットワーク会議を2回開催し、各部会の取組検討するとともに、情報共有を行いました。「こどもの地域包括ケア部会」では部会を2回開催し、こども・子育て支援に関するテーマについてグループワークを実施した他、講演会2回を開催しました。《発達障がいの子どもたちが豊かな人生を送るために必要なスキルや保護者、支援者の心構えについて（参加者50名）、地域づくりとしての子どもへの貧困対策を考える（参加者130名）》他、「みんなで子育てフェア部会」（No43参照）。	区内の子どもに関わる団体・関係機関（38団体）によるネットワーク会議を2回開催し、各部会の取組検討するとともに、情報共有を行いました。「こどもの地域包括ケア部会」では部会を2回開催し、こども・子育て支援に関するテーマについてグループワークを実施した他、講演会2回を開催しました。《保護者のためのストレスマネジメント「無理しない」子育てのヒント（参加者85名）、『失敗しても大丈夫』～子どもに寄り添う居場所の力～（参加者65名）》他、「みんなで子育てフェア部会」（No43参照）。	区内の子どもに関わる団体・関係機関（37団体）によるネットワーク会議を2回開催し、各部会の取組検討するとともに、情報共有を行いました。「こどもの地域包括ケア部会」では部会を2回開催し、こども・子育て支援に関するテーマについてグループワークと子育て団体交流会を兼ねた事例報告とワークショップを実施しました。また、講演会2回を開催しました。《「保護者のためのアンガーマネジメント」（参加者99名）他、ダブルケアをテーマとした「日々の暮らしのつくり方～自分らしく働くことと家庭を両立する～」（参加者15名）》他、「みんなで子育てフェア部会」（No46参照）。	区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議を定期的に開催し、団体ごとの特徴、取組、課題等を共有した結果、子どもや子育てに関する地域全体での課題認識が共有され、関係機関の連携もスムーズになるきっかけとなっているなど成果が出ています。また、年2回の講演会を通じて、日々の子育ての悩みの解消に資するきっかけとなる情報を市民に提供するための成果が出ています。子どもに関わる団体・関係機関の連携を深めることができていて一方で、こうした子どもに関する専門機関と育児中の保護者等から構成される子育てサークルなどとの交流は今後も進めていくべきものと考えています。また、子育てに関して必要なニーズをつかむことで、講演会を通じて市民向けの効果的な子育てに関する情報提供を続けていく必要があります。	C	幸区役所	地域ケア推進課
				41	275	中原区総合子どもネットワーク会議	<p>■目的・目標：子どもの健やかな成長を促すための環境の整備や仕組みづくりを行うために開催します。</p> <p>■事業概要：区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ります。</p>	区内の子育て・子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、講演会形式で委員の活動紹介等を実施し、講演会形式により深く情報を共有しました。また、ワークショップ形式等を取り入れることで課題意識を高め、連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。	区内の子育て・子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、講演会形式で委員の活動紹介等を実施し、講演会形式により深く情報を共有しました。また、ワークショップ形式等を取り入れることで課題意識を高め、連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。	区内の子育て・子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、講演会形式で委員の活動紹介等を実施し、講演会形式により深く情報を共有しました。また、ワークショップ形式等を取り入れることで課題意識を高め、連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。	区内の子どもに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議を定期的に開催し、それぞれの視点による課題や取り組み状況等を共有できたことで、子どもや子育てに関する地域全体での課題認識が共有され、関係機関の連携もスムーズになるなど成果が出ています。また、ワークショップ形式の会議を取り入れることによって、参加者全員が意見を発表しやすい場を作ることができました。子どもに関わる団体・関係機関の連携を深めることができていて一方で、新たな担い手探しが大きな課題となっています。会議に参加される方の高齢化もあり、年々参加者が減少傾向にあります。区内で意欲的に活動されている団体や個人の方を探し、新たな仲間づくりの必要性があると感じます。	C	中原区役所	地域ケア推進課
				42	276	子育てネットワーク推進事業	<p>■目的・目標：地域で支え合いながら子育てできる環境を向上します。</p> <p>■事業概要：地域で支え合いながら子育てできる環境向上のため、地域の関係機関や団体等が連携し、区内の子ども・子育て支援のネットワーク強化を図り、子育てしやすいまちづくりを推進します。子ども・子育てネットワーク会議や転入者子育て交流会、講演会等を実施します。</p>	子ども・子育てネットワーク会議は、本会議4回、情報部会3回（子育て情報ガイドブックの編集等）、子育てグループ支援部会5回（子育てグループ交流会の企画実施、子育てグループの活動上の課題把握等）、研修・企画部会3回（研修会の企画実施）を開催しました。	子ども・子育てネットワーク会議は、本会議4回、情報部会3回（子育て情報ガイドブックの編集等）、子育てグループ支援部会4回（子育てグループ交流会の企画実施、子育てグループの活動上の課題把握等）、研修・企画部会3回（研修会の企画実施）、外部向け講演会1回を開催しました。	子ども・子育てネットワーク会議は、本会議3回、情報部会2回（子育て情報ガイドブックの編集等）、子育てグループ支援部会3回（子育てグループ交流会の企画実施、子育てグループの活動上の課題把握等）、研修・企画部会2回（研修会の企画実施）を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議1回、情報部会1回、子育てグループ支援部会1回、研修・企画部会1回、外部向け講演会1回を中止しました。	子ども・子育てに関する情報交換等を行い地域の関係団体・機関との連携強化を図ることができました。子ども・子育てに関する課題について意見交換や情報交換を行い、課題の認識を持つことができました。また、子育て情報ガイドブック「ホットこそぞで・たかつ」や子育てグループ交流会の企画検討を行い、子育て情報の提供や地域での仲間づくりの場の提供につなげることができました。今後も関係団体等と、より一層の連携を図り、継続して実施する必要があります。	C	高津区役所	地域ケア推進課
43	277	子ども支援ネットワーク事業（宮前区）	<p>■目的・目標：子育てを地域社会全体で支えるために、地域の関係者が連携し、支援体制を強化するとともに、子ども・子育てに係る多様な問題を解決・改善するために、団体間の連携やネットワークの強化を図ります。</p> <p>■事業概要：子ども・子育てに関わる団体・機関の代表者で構成する子ども・子育てネットワーク会議及び、未就学児に関する事項を扱う「子育て支援関係者連絡会（こしれん）」を開催し、情報共有や相互協力を図り、子ども・子育て支援の推進につなげます。</p>	子ども・子育てネットワーク会議3回、子育て支援関係者連絡会6回を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化することで、子ども・子育て支援の推進を図りました。	子ども・子育てネットワーク会議2回、子育て支援関係者連絡会6回を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化することで、子ども・子育て支援の推進を図りました。また、子ども・子育てネットワーク会議主催の子ども・子育てに関する区民向け講演会を実施し、会議の周知を図るとともに、委員の活動のさらなる充実・発展を図りました。	子ども・子育てネットワーク会議1回、子育て支援関係者連絡会6回を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化することで、子ども・子育て支援の推進を図りました。	定期的な会議及び連絡会を開催し、子育てを地域社会全体で支え、地域の関係者が連携することで、関係機関や団体とネットワークの強化を図ることができました。子育て世帯のニーズにあったイベント運営や情報発信が必要なため、実施方法の改善を図り、事業に取り組んでいきます。	C	宮前区役所	地域ケア推進課				

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条項	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課
(3)市民活動団体との連携・支援 子どもの権利の保障に努める市民及びNPO等の市民活動団体の活動に対し、連携の促進等の支援を行います。	⑥ 子どもに関わる活動をしている市民活動団体及び関係機関による地域のネットワークを構築し、子育て関連イベント等における連携を進めます。	8条		44	278	子ども・子育て支援地域連携事業	<p>■目的・目標：多摩区で子育て中の家庭、子ども自身が抱える不安や孤立感等を解消するため、区内の機関や団体等と連携し課題の軽減に向けた取組を推進します。</p> <p>■事業概要：区の子育てに係る課題やニーズについて現状の把握及び整理・分析を行うとともに、関連する子育て支援団体・機関内での共有を図りながら、対策を協議検討するための方向性を示すものとしての「多摩区子ども・子育て支援基本方針」を推進します。</p>	区内の子育て・子どもに関わる団体・関係機関による会議等を開催し、ワークショップ形式を取り入れることで課題意識を高め、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図りました。	区内の子育て・子どもに関わる団体・関係機関による会議（多摩区子ども総合支援連携会議、たまっ子育て成会議）を開催しました。会議では、平成31年3月に策定した「多摩区子ども・子育て支援基本方針」と「川崎市子どもの権利に関する条例」を説明し、それを踏まえたグループワークを行い、区内の子育てに関わる情報共有・意見交換を行い子育て関係者の連携を深め、子ども・子育て支援の推進を図りました。	区内の子育て・子ども・子育てに関する団体・関係機関による会議（多摩区子ども総合支援連携会議、たまっ子育て成会議）を開催しました。会議では、平成31年3月に策定した「多摩区子ども・子育て支援基本方針」と「川崎市子どもの権利に関する条例」を説明し、それを踏まえたグループワークを行い、区内の子育てに関わる情報共有・意見交換を行い子育て関係者の連携を深め、子ども・子育て支援の推進を図りました。	「多摩区子ども・子育て支援基本方針」策定に向けて、平成29年度にアンケート調査を実施し、結果を把握・分析して平成30年度に策定、令和元年度にその内容を地域の子育て関係者に向けて発信し、意見交換を行いました。 3年間を通して区内の子育てに関わる団体や関係機関による会議等を継続的に開催し、広報・啓発や学習の機会を提供し、地域の情報共有や顔が見える関係づくりを行い、相互の連携を促進することで市民活動の支援を行いました。 今後も安心して子育てができる地域の実現にむけて、区内における子育てネットワークの充実を図ってまいります。	C	多摩区役所	地域ケア推進課
				45	189 279	麻生区子ども関連ネットワーク会議	<p>■目的・目標：区における子ども関連団体、グループや関係機関の連携を図り、子育てや子どもの育成を地域全体で支援することを目的・目標としています。</p> <p>■事業概要：区内の子育てに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、情報共有と相互協力により連携を強めます。区民向けの研修等を開催します。</p>	区内の子育てに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。委員向けの研修として、里親制度の勉強会と意見交換会を行いました。また、区民向けに子育てファミリーの防災講座を開催しました。	区内の子育てに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催しグループで意見交換するなど、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。委員向けの研修として、地域子育て支援センターについての勉強会と意見交換会を行いました。また、区民向けにインターネットサークル等の交流会を実施しました。	区内の子育てに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催しグループで意見交換するなど、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。委員向けの研修として、子どもの発達障害に関する講義及びグループディスカッションを行いました。また、区民向けにインターネットサークル等の交流会を実施しました。	区内の子育てに関わる団体・関係機関によるネットワーク会議等を開催し、情報共有と相互協力により連携を強化し、子ども・子育て支援の推進を図ることができました。 子どもを取り巻く環境の変化に応じて、子どもに関わる団体・関係機関や区民に必要な情報を提供する研修や講演等を実施し、子ども・子育て支援を継続する必要があります。	C	麻生区役所	地域ケア推進課
				46		かわさき区子育てフェスタ	<p>■目的・目標：暮らしやすく、子育てしやすい地域づくりを目指してかわさき区子育てフェスタを実施します。子育てフェスタの参加者が、楽しみながら子育てに関する情報を得たり、子育てを支援する側と出会うことにより、区内の子育て支援を円滑に推進します。</p> <p>■事業概要：区内の子育てに関わる活動をしている市民活動団体等と連携して、地域の子育て情報の提供及び交流の場となるようなイベントを開催します。</p>	関係機関及び区民で構成する実行委員会を5回開催し、10月28日に教育文化会館でフェスタを開催、約1,200名が来場しました。様々なイベントを行い、子育て情報の発信や、世代間交流等の場となりました。	関係機関及び区民で構成する実行委員会を4回開催し、9月8日に教育文化会館でフェスタを開催、約1,700名が来場しました。様々なイベントを行い、子育て情報の発信や、世代間交流等の場となりました。	関係機関及び区民で構成する実行委員会を3回開催し、9月7日に教育文化会館でフェスタを開催、約1,600名が来場しました。様々なイベントを行い、子育て情報の発信や、世代間交流等の場となりました。	暮らしやすく、子育てしやすい地域づくりを目指して子育て支援機関や市民グループ等との協働によりかわさき区子育てフェスタを開催し、様々なイベントの実施や子育て情報の発信を通じて、参加者が楽しみながら子育てに関する情報を得たり、子育てを支援する側と出会うことにより、区内の子育て支援を円滑に推進することができました。 会場のスペースを主な要因として、新たな子育て支援団体等の参画を募集するシステムがない等、運営面における検討が必要です。	C	川崎区役所	地域ケア推進課
				47		みんなで子育てフェアさいわい	<p>■目的・目標：子育て支援機関と連携し地域全体の交流を深め、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、子育てフェアを開催します。</p> <p>■事業概要：区内の子育て支援機関や団体が協力し、遊びや体験を通して親子が地域とふれあうことのできる機会として子育てフェアを開催します。</p>	区内の子育て支援団体18団体と連携し、2月24日10時から15時に、幸市民館で第13回みんなで子育てフェアさいわいを実施しました。当日一般参加者は912名、子育て支援等従事者は247名、学生ボランティアは16名で、地域での子育て支援における交流を図りました。	区内の子育て支援団体18団体と連携し、2月23日10時から15時に、幸市民館で第14回みんなで子育てフェアさいわいを実施しました。当日一般参加者は866名、子育て支援等従事者は261名、学生ボランティアは32名で、地域での子育て支援における交流を図りました。	区内の子育て支援団体18団体と連携し、2月22日に、幸市民館で第15回みんなで子育てフェアさいわいを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子ども総合支援ネットワーク会議部会2として予定通りの実施が困難との意向を受け、中止としました。部会は、実施予定日前に準備として3回、中止決定後次年度に向けた開催時期の検討を行うために1回、それぞれ開催しました。	令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、区内の子育て支援団体が主体となって、1000名以上が関わる大きなイベントを開催することができています。各団体による子どもが楽しめるコーナーの出席を通じて、団体間で連携を深めることや、市民が地域の子育て支援団体とつながることのきっかけとなっています。 毎年、開催時期が2月となっていたことから、感染症蔓延のリスクを抱えながらの開催となるため、関係団体と調整の上、開催時期の見直しが必要となっています。フェアに関わる子育て支援団体が固定化されているため、新しい団体が参加できる工夫をしていく必要があります。	C	幸区役所	地域ケア推進課
				48		子育て支援団体関係交流会	<p>■目的・目標：子育て支援団体等が交流することで情報の共有化や地域における子育て支援の連携、拡充を図ります。また、地域における次世代の担い手育成につなげます。</p> <p>■事業概要：子育て支援団体交流会等を年1～2回開催し、地域における子育てグループの連携を進めます。</p>	2月6日に子育て支援団体交流会を開催し、20団体、29名が参加しました。グループワーク形式で行い、交流を深めることで、子育てグループの連携を推進しました。また、子育てフェアにて子育てグループの情報発信を行い、周知しました。	2月13日に子育て支援団体交流会を開催し、21団体、26名が参加しました。グループワーク形式で行い、交流を深めることで、子育てグループの連携を推進しました。また、子育てフェアにて子育てグループの情報発信を行い、周知しました。	2月13日に子育て支援団体交流会と子ども総合支援ネットワーク会議部会1との合同で開催し、16団体、22名が参加しました。区内の4つの子育て支援団体からの事例報告と、参加者によるグループワークを行い、交流を深めることで、子育てグループの連携を推進しました。また、	子育て支援団体が相互に活動内容等を情報共有することで、新たなネットワーク形成や、新たな活動が生まれるきっかけになっています。 子育て支援団体からは、団体の運営面での課題感と、子育てに関する課題感をいただいています。運営面での課題については、相互の活動の情報共有を行うことにより新たな活動のきっかけを得られる機能を継続していく必要があります。子育てに関する課題については、子育てに関する専門機関が集まることも総合支援ネットワーク会議との合同開催などを通じて相談しやすい関係づくりができる機能を継続していく必要があります。	C	幸区役所	地域ケア推進課
49		なかはら子ども未来フェスタ	<p>■目的・目標：区内の子育てに関する団体や機関が一堂に会し、情報交換、交流の場を設けることによって、地域全体で連携して子どもを支援するための一助とすることを開催します。</p> <p>■事業概要：区内の子育てとその親子を対象に、地域の子育て支援者等との交流を目的・目標とした交流事業を年1回開催します。</p>	区民との協働により会議を4回開催し、フェスタの準備を行い実施しました。当日（11月25日）は天候にも恵まれ、56団体、市民約4,000人の参加があり、地域における世代間交流を推し進めることができました。内容は食育講座、子ども用心臓マッサージ体験、手形作り、アートハルーン作り、キットバス体験コーナー等、親子で学ぶことはもちろん、一緒に遊び、楽しむことができるものが多く、子どもの主体性を促しました。	区民との協働により会議を4回開催し、フェスタの準備を行い実施しました。当日（11月23日）は天候にも恵まれ、53団体、市民約4,500人の参加があり、地域における世代間交流を推し進めることができました。内容は食育の普及推進、ごみの分別体験、古絵本の回収、手形作り、アートハルーン作り、キットバス体験コーナー等、親子で学ぶことはもちろん、一緒に遊び、楽しむことができるものが多く、子どもの主体性を促しました。	区民との協働により会議を4回開催し、フェスタの準備を行い実施しました。当日（11月30日）は天候にも恵まれ、45団体、市民約3,000人の参加があり、地域における世代間交流を推し進めることができました。内容は食育の普及推進、おもちの病院、キットバス体験コーナー。子育て情報発信コーナー等、親子で学ぶことはもちろん、一緒に遊び、楽しむことができるものが多く、子どもの主体性を促しました。	中原区内の子育てに関する団体や機関等が一堂に会し、情報交換・交流の場を設けることによって、地域社会全体で子ども・子育てを支援する意識の醸成ができました。 当日参加してくれる団体は集まるものの、事前の企画運営から主体的に関わってくれる人材が不足しています。会場（区役所）が狭いことで来場者が増えた時の安全面に課題があります。	C	中原区役所	地域ケア推進課				

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括(成果・課題等)	3年間の自己評価	所管局	所管課
(3)市民活動団体との連携・支援 子どもの権利の保障に努める市民及びNPO等の市民活動団体の活動に対し、連携の促進等の支援を行います。	⑥ 子どもに関わる活動をしている市民活動団体及び関係機関による地域のネットワークを構築し、子育て関連イベント等における連携を進めます。	8条		50		高津区子ども・子育てフェスタ事業	<p>■目的・目標：子どもを育てる力及び地域全体で子育てを支えている意識を向上します。</p> <p>■事業概要：子育て中の保護者や子育て支援に関心のある区民が、子どもと共に楽しく過ごしながら、関連する情報が得られる中で、子どもを育てる力の向上を図ります。また地域の子育て支援機関や団体等及び関係行政機関が協働し実施することで、地域全体で子育てを支えている意識の向上を図ります。</p>	11月18日に高津区子ども・子育てフェスタを開催。乳幼児から小・中学生の子どもとその保護者を対象に、子育てグループ、子育てを支援する団体・機関などを紹介する展示、コンサートなど子ども向けの催し物を開催しました。来場者1,700人、参加団体73団体でした。	11月17日に高津区子ども・子育てフェスタを開催。乳幼児から小・中学生の子どもとその保護者を対象に、子育てグループ、子育てを支援する団体・機関などを紹介する展示、コンサートなど子ども向けの催し物を開催しました。また、川崎西ロータリークラブと共催で小学生以下の子どもと保護者を対象に、恐竜博士の講演会を開催しました。来場者2100人、参加団体75団体でした。	11月16日(土)に高津区子ども・子育てフェスタを開催。乳幼児から小・中学生の子どもとその保護者を対象に、子育てグループ、子育てを支援する団体・機関などを紹介する展示、コンサートなど子ども向けの催し物を開催しました。また、川崎西ロータリークラブと共催で中学生以下の子どもと保護者を対象に、体験型音楽イベント「ドラミングハイ！」を開催しました。来場者1800人、参加団体76団体でした。	地域の子育ての仲間作りにつながる情報を提供し、子どもと共に楽しく過ごしながら、子育てに関する情報を得る中で子どもを育てる力の向上を図ることができました。また、地域の子育て支援機関や団体及びイベント出展団体との協働により、地域全体で子育てを支えている意識の向上を図ることができました。 令和元年度で第15回を迎え、高津区の子ども・子育てイベントとして定着しており、今後も内容の充実をめざす必要があります。	C	高津区役所	地域ケア推進課
				51		子育てグループ等活動促進事業	<p>■目的・目標：子ども・子育てを地域で支え合う環境づくりとして、自主的な運営を行っているサークル、サロン、自主保育の活動を支援し、地域の育児力の向上を図ります。</p> <p>■事業概要：地域で孤立することなく安心して子育てができるよう、子育てグループや子育てサロン等の活動を支援するため、交流会や講座の実施、活動のための遊具の貸出しを行います。</p>	子育てグループの活動を紹介する「きっとみつかるよ、楽しい仲間」を年1回開催し、169人(大人92名、子ども77名)参加がありました。子育てグループのニーズを把握するための見学会を年5回開催しました。子育てグループの活動を支援する「遊具の貸し出し事業」を周知し、36団体が利用しました。研修会を年2回実施し、合わせて109名の参加がありました。	子育てグループの活動を紹介する「きっとみつかるよ、楽しい仲間」を年1回開催し、169人(大人92名、子ども77名)参加がありました。子育てグループのニーズを把握するための見学会を年11回開催しました。併せて親子体験講座を開催し、50名(大人27名、子ども23名)の参加がありました。また、子育てグループの活動が、より豊かな楽しい企画となるよう、「遊具貸し出し事業」の周知と貸出遊具の充実を図りました。	交流会はNo.42、子育てネットワーク推進事業、遊具貸出はこども未来局高津区保育総合支援担当に統合しました。 子育てグループの活動を紹介する「きっとみつかるよ、楽しい仲間」を6月3日(月)に開催し、子育てグループ13団体と、地域の親子79人(大人45名、子ども34名)参加がありました。子育てグループの現状把握とニーズを把握するため視察を9回計画し7回実施し、(台風の為2回中止)現状や課題について子育て支援部会内で共有しました。また、地域の子育て支援充実のため、支援者向け研修を2回開催し、あわせて146名の参加がありました。また、子育てグループの活動が、より豊かな楽しい企画となるよう、「遊具貸し出し事業」の周知と貸出遊具の充実を図りました。	地域の親子に子育てグループの活動を知ってもらい仲間作りのきっかけをつくることができました。また、子育てサークルの現状や課題を知ることで、課題解決に向け後方支援を実施することができました。大きな課題としてメンバーの確保があり、「きっとみつかるよ、楽しい仲間」や既存事業において市民に知らせる機会を多く持つことで、メンバーを増やす機会となり活動の活性化につながりました。 当事者でのグループでは、就園とともにメンバーが減少してしまうことや、リーダー的に担う方の育成が難しく、存続することが困難になっている現状があります。保育園へ入所する家庭も増加している中、在宅で子育てをしている家庭の減少や低年齢化により、子育てグループの活動が難しくなっているが子育て家庭の転入も多い高津区において、孤立化を防ぐためにも子育てグループやサロンの活動が十分にできる環境を整える必要があります。	C	高津区役所	地域ケア推進課
				52		みやまえ子育てフェスタ	<p>■目的・目標：豊かな子育て環境を実現し、区内の子育てに関わる人々の連携を図るとともに、子育てしながら地域の中で活躍する人材を育成することを目的・目標とします。</p> <p>■事業概要：乳幼児を持つ親たちとその関係者に向けた、子育てに関する情報発信と交流のためのイベントを当事者である子育て中の母親たちが企画、運営します。</p>	10月21日(土)に宮前市民館全館を使って開催しました。今回のテーマは「親いろ子いろー色々みんんで彩るみやまえ子育てフェスタ2017」。当日は雨でしたが約1300人(前年1500人)の来場者があり、「子育てグループ紹介&一緒に遊ぼう!」、「大好き!外遊び」のほか、市民広場では「ふれあい動物園」、ホールでは企画委員手作りの「エンディングコンサート」等のコーナーがあり、子育てに関する情報提供や仲間づくりを通して健全な子育て環境に資することができました。また、会場では、子どもの権利保障に関するチラシを配布し、広報することができました。	10月27日(土)に宮前市民館全館を使って開催しました。今回のテーマは「知ってね見てね感じてねみやまえ子育てフェスタ2018」。当日は約1100人の来場者があり、「子育てグループ紹介&遊ぼう!」、「大好き!外遊び」のほか、市民広場では「ふれあい動物園」、ホールでは企画委員手作りの「エンディングコンサート」等のコーナーがあり、子育てに関する情報提供や仲間づくりを通して健全な子育て環境に資することができました。また、会場では、子どもの権利保障に関する広報をすることができました。	10月26日(土)に宮前市民館全館を使って開催しました。今回のテーマは「みつけてみよう子フェスタミックみやまえ子育てフェスタ2019」。当日は約1200人の来場者があり、「子育てグループ紹介&遊ぼう!」、「大好き!外遊び」のほか、市民広場では「ふれあい動物園」、ホールでは企画委員手作りの「エンディングコンサート」等のコーナーがあり、子育てに関する情報提供や仲間づくりを通して健全な子育て環境に資することができました。また、会場では、子どもの権利保障に関する広報をすることができました。	地域の子育て情報を得ることで子育ての負担感を減らしてもらうと同時に、子育て中の母親が地域で活動する場を提供することができました。また、イベントを通じて区内の子育て支援者間のネットワークづくりに貢献しました。 転入者が多く、イベントの浸透を図るための効果的な広報の仕方に改善の余地があると考えます。また、引き続き子育てに関する情報発信と交流を行い、区内の子育てに関わる人々の連携を進める必要があります。	C	宮前区役所	生涯学習支援課
				53		夏休み子どもあそびランド	<p>■目的・目標：子どもたちに、居住地域を「ふるさと」として実感するきっかけとしてもらうと同時に、「あそび」を通して、様々な市民が交流することで、多様で一体的な地域形成へ向けた一助とします。</p> <p>■事業概要：子どもたちに、居住地域を「ふるさと」として実感するきっかけとしてもらうと同時に、「あそび」を通して、遊びやゲームの得意な地域の人たちが集まり、たくさんの遊びやゲームを子どもたちに教え一緒に楽しむ夏休みのイベントを行い、地域のシニア、親子、中高生、外国人市民、障がい者等、様々な市民が交流することで、多様で一体的な地域形成へ向けた一助とします。</p>	8月20日(日)に宮前市民館全館を使って開催しました。当日は、約3000人(前年3000人)の来場者があり、「ヨーヨー釣り」、「缶バッチ作り」、「むかしあそび」、「ゲームの館」、市民広場では「こおり大作戦」、ホールでは「ジャグリングやダンス」などの遊びや催しを行い、様々な市民が交流しました。イベントには、「あそびの達人」の愛称で親しまれる遊びやゲームの得意な地域の人が約180人、あそびの達人の手伝いをする「サポーター」が約40人参加するなど、多くの市民が子どもと交流することで、地域で一体となって子どもの成長を支える地域コミュニティの創造へつなげることができました。	8月19日(日)に宮前市民館全館を使って開催しました。当日は、約3300人の来場者があり、「ヨーヨー釣り」、「缶バッチ作り」、「むかしあそび」、「ゲームの館」、市民広場では「こおり大作戦」、ホールでは「ジャグリングやダンス」などの遊びや催しを行い、様々な市民が交流しました。イベントには、「あそびの達人」の愛称で親しまれる遊びやゲームの得意な地域の人が約90人、あそびの達人の手伝いをする「サポーター」が約50人参加するなど、多くの市民が子どもと交流することで、地域で一体となって子どもの成長を支える地域コミュニティの創造へつなげることができました。	8月18日(日)に宮前市民館全館を使って開催しました。当日は、約3300人の来場者があり、「ヨーヨー釣り」、「缶バッチ作り」、「むかしあそび」、「ゲームの館」、ホールでは「ジャグリングやダンス」などの遊びや催しを行い、様々な市民が交流しました。イベントには、「あそびの達人」の愛称で親しまれる遊びやゲームの得意な地域の人約170人、あそびの達人の手伝いをする「サポーター」が約40人参加するなど、多くの市民が子どもと交流することで、地域で一体となって子どもの成長を支える地域コミュニティの創造へつなげることができました。	遊びをキーワードにした世代間交流の場を提供することで、多様な市民による、活性化し地域コミュニティの創造に貢献するとともに、来場した子どもたちが居住地域を「ふるさと」として実感する機会とすることができました。また、「サポーター」として中・高校生が参加する等、若者の地域活動への参画の良い機会となっています。 引き続き、多くの市民が交流し、多様で一体的な地域形成に向けて事業を推進する必要があります。	C	宮前区役所	生涯学習支援課
				54		たまたま子育てまつり	<p>■目的・目標：多摩区で子育て中の保護者が孤立せず、地域全体で子育てを支えていく環境づくりと生涯学習の推進を目的・目標としています。</p> <p>■事業概要：子育て情報の発信や子育て中の親と関係団体との交流を目的・目標にした「たまたま子育てまつり」を開催し、地域で連携して親の子育てを支援します。</p>	第15回たまたま子育てまつりを9月17日(日)に開催し、約3,500人が来場しました。「うさぎわくわくエンターテインメントショー」と題した、子どもを喜ばせるパフォーマンスを始め、工作のワークショップ、読み聞かせ、昔遊びなどの企画を行いました。子育て情報コーナーには、子どもの権利条例のパネル展示やパンフレットを配架し、広報できました。	9月16日(日)に開催し、約4,500人が来場しました。まつりの趣旨に賛同した42団体が参加して、今年は「たのしく子育て みんなで笑顔」をテーマに、毎年恒例のスタンブラリーを始め、親子工作、親子劇、親子体験など親子で楽しめるブースを多く取り入れました。大ホールイベントは、クラウンを行い、会場(900席)がほぼ満席になるほど盛況でした。子どもを通して地域全体での交流を深めることができました。また、子育て情報コーナーでは、子どもの権利や人権に関するパネル展示やパンフレットを配架して、啓発に努めました。	9月15日(日)に開催し、約4,000人が来場しました。まつりの趣旨に賛同した47団体が参加して、今年は「子育て大好き!ひろがる笑顔」をテーマに、毎年恒例のスタンブラリーを始め、工作、演劇、体験など親子で楽しめるブースを多く取り入れました。大ホールイベントは、区内を中心に活動している音楽家を招いて、歌と楽器を使ってファミリーコンサートを開催し、会場(900席)がほぼ満席になるほど盛況でした。子どもを通して地域全体での交流を深めることができました。また、子育て情報コーナーでは、子どもの権利や人権に関するパネル展示やパンフレットを配架して、啓発に努めました。	毎年9月の第3日曜日に開催することで、地域に定着したイベントになっており、当日は子育てについて親子で楽しみながら学び、地域交流の場となっています。来場者や参加団体からの満足度も高く、有意義な事業となっています。 当日の天候にも左右されますが、参加者が多くなると、会場が狭隘になり、安全面への工夫が必要です。	C	多摩区役所	生涯学習支援課
55		あさお子育てフェスタ	<p>■目的・目標：多様な主体が集い、交流する機会を設け、区民に、支援の情報収集や、親同士・世代間の交流の機会、親子で楽しむ催しなど、地域で子育てを応援することを目的・目標としています。</p> <p>■事業概要：子育て世代が子育てにおける不安や悩みを抱え孤立することのないように、行政と地域の子育て支援団体等が協働して「子育てフェスタ」を開催し、必要な子育て情報を提供し、地域の団体とのつながり・子育て世代同士の交流の機会をつくり、日ごろのストレスや悩みの解消につなげます。</p>	「子育てするなら麻生区で～安心・楽しい・助かる～」をテーマに子育て世帯が楽しめる遊び広場、おもちゃのコーナー、遊び体験コーナー、リトミック、フリーマーケット、相談コーナーなど幅広い内容の催しを行いました。(来場者約2,300人)	「子育てするなら麻生区で～安心・楽しい・助かる～」をテーマに子育て世帯が楽しめる遊び広場、おもちゃのコーナー、遊び体験コーナー、リトミック、フリーマーケット、相談コーナーなど幅広い内容の催しを行いました。(来場者約1,900人)	「子育てするなら麻生区で～安心・楽しい・助かる～」をテーマに子育て世帯が楽しめる遊び広場、おもちゃのコーナー、遊び体験コーナー、リトミック、相談コーナーなど幅広い内容の催しを行いました。(来場者約2,100人)	多様な主体が集い、交流する機会を設け、区民に、支援の情報収集や、親同士・世代間の交流の機会、親子で楽しむ催しなど、地域で子育てを応援することができました。 子育て世代がメインターゲットのため、ベビーカーで来る人が多いです。そのため通路を幅広く確保したり、エレベーターへの誘導をわかりやすくすることが必要と考えます。ホームページ等で広報は行っているが、なかなかまだ区民に認知度が低いいため、今後は広報の幅を広げ、展開していきたいです。	C	麻生区役所	地域ケア推進課				

推進施策	計画期間の取組内容	該当する条文	重点的取組	No.	再掲	事業名	事業概要等	平成29年度実施状況	平成30年度実施状況	令和元年度実施状況	3年間の総括（成果・課題等）	3年間の自己評価	所管局	所管課
(3)市民活動団体との連携・支援 子どもの権利の保障に努める市民及びNPO等の市民活動団体の活動に対し、連携の促進等の支援を行います。	⑥ 子どもに関わる活動をしている市民活動団体及び関係機関による地域のネットワークを構築し、子育て関連イベント等における連携を進めます。	8条		56		PTA活動への支援	<p>■目的・目標：子どもの健やかな成長を支えるPTA活動の支援をめざします。</p> <p>■事業概要：PTA活動の更なる活性化を図るために、研修の開催等の支援を行い、連携を強化していきます。</p>	PTA活動における各委員会の役割を考え、他校との情報交換を行う研修会を各区で開催し、2,800名が参加しました。	PTA活動における各委員会の役割を考え、他校との情報交換を行う研修会を各区で開催し、2,590名が参加しました。	PTA活動における各委員会の役割を考え、他校との情報交換を行う研修会を各区で開催し、延べ2,258名が参加しました。	PTA活動への理解を深め、各学校でのPTA活動を支援することができました。「子どもの権利」に関連して：題材として取り上げませんでした。PTA役員は単年度で交代していくため、継続して支援を行う必要があります。	C	教育委員会事務局	生涯学習推進課